

令和 2 年 度

予 算 説 明 資 料

下 松 市

# 目 次

## I 総 括

1 会 計 別 予 算 額 .....	1
2 地 方 債 .....	3
3 一 時 借 入 金 .....	4

## II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算 .....	5
2 財 源 別 歳 入 予 算 .....	7
3 歳 入 の 状 況 .....	9
(1) 市 税 .....	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入 .....	2 1
4 目 的 別 歳 出 予 算 .....	2 5
5 性 質 別 歳 出 予 算 .....	2 7
6 歳出の状況（令和2年度主要施策） .....	2 9

## III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 .....	4 7
2 介 護 保 険 特 別 会 計 .....	4 8
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 .....	5 0
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計 .....	5 0

## IV その他参考資料

参考1 基 金 一 覧 表 .....	5 1
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表 .....	5 2
参考3 負担金、補助及び交付金一覧表 .....	5 3
参考4 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表 .....	5 7
参考5 歳 出 予 算 款 別 性 質 別 集 計 表 .....	5 9
参考6 地方消費税（社会保障財源化分）充当一覧表 .....	6 1
参考7 各 種 指 標 の 推 移 .....	6 2

I 総括  
1 会計別予算額

	令和2年度			令和元年度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一般会計	21,650,000	△ 850,000	△ 3.8	22,500,000	800,000	3.7
特別会計	11,725,000	184,000	1.6	11,541,000	△ 86,000	△ 0.7
国民健康保険	5,438,000	73,000	1.4	5,365,000	△ 135,000	△ 2.5
介護保険※	5,206,000	33,000	0.6	5,173,000	5,173,000	皆増
介護保険 （保険事業勘定）	—	—	—	—	△ 5,097,000	皆減
介護保険 （介護サービス事業勘定）	—	—	—	—	△ 14,000	皆減
後期高齢者医療	1,003,000	78,000	8.4	925,000	△ 13,000	△ 1.4
国民宿舎	78,000	0	0.0	78,000	0	0.0
合計	33,375,000	△ 666,000	△ 2.0	34,041,000	714,000	2.1

※介護保険特別会計については、令和元年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を統合した。

(単位：千円、%)

平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
21,700,000	800,000	3.8	20,900,000	△ 1,500,000	△ 6.7	22,400,000	1,400,000	6.7
11,627,000	△ 986,100	△ 7.8	12,613,100	△ 714,400	△ 5.4	13,327,500	△ 707,200	△ 5.0
5,500,000	△ 1,210,000	△ 18.0	6,710,000	△ 190,000	△ 2.8	6,900,000	110,000	1.6
—			—			—		
5,097,000	161,000	3.3	4,936,000	141,000	2.9	4,795,000	84,000	1.8
14,000	△ 6,100	△ 30.3	20,100	△ 6,400	△ 24.2	26,500	△ 200	△ 0.7
938,000	57,000	6.5	881,000	65,000	8.0	816,000	△ 14,000	△ 1.7
78,000	12,000	18.2	66,000	△ 724,000	△ 91.6	790,000	△ 887,000	△ 52.9
33,327,000	△ 186,100	△ 0.6	33,513,100	△ 2,214,400	△ 6.2	35,727,500	692,800	2.0

## 2 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
東陽コミュニティーセンター トイレ改修事業	1,000	$1,000 \times 100\% = 1,000$
地域交流センター施設改修事業	113,800	長寿命化 $4,000 \times 90\% = 3,600$ 空調設備 $147,000 \times 75\% \div 110,200$
認定こども園建設補助事業	18,800	保育園 $(17,190 - \text{国}11,460) \times 0.8 \div 4,500$ 幼稚園 $(53,629 - \text{県}35,752) \times 0.8 \div 14,300$
下松児童の家トイレ改修事業	5,200	$6,500 \times 80\% = 5,200$
勤労者総合福祉センター 施設改修事業	10,000	$10,000 \times 100\% = 10,000$
水路改良事業	10,500	$10,500 \times 100\% = 10,500$
大蔵東ため池改修事業	900	$(4,000 - \text{国県}3,000) \times 90\% = 900$
赤谷ため池ほか改修事業	4,300	$4,300 \times 100\% = 4,300$
農道橋架替事業	2,100	$2,100 \times 100\% = 2,100$
道路整備事業	51,000	$(126,000 - \text{国}69,300) \times 90\% \div 51,000$
急傾斜地崩壊対策事業 (県事業負担金)	3,300	$5,000 \times 3/4 \times 90\% \div 3,300$
道路橋りょう改良事業	4,500	$5,000 \times 90\% = 4,500$
港湾事業 (県事業負担金)	46,900	$52,250 \times 90\% \div 46,900$
大海線道路新設事業	41,300	$(102,000 - \text{国}56,100) \times 90\% \div 41,300$
街路事業 (県事業負担金)	16,200	$18,000 \times 90\% = 16,200$
災害時避難場所整備事業	28,000	$28,000 \times 100\% = 28,000$
川瀬住宅2号棟改修事業	52,200	$(41,850 - \text{国}14,000) \times 100\% \div 27,800$ $32,550 \times 75\% \div 24,400$
旗岡住宅建設事業	370,000	$(494,000 - \text{国}124,000) \times 100\% = 370,000$
河川改修事業	42,400	$42,400 \times 100\% = 42,400$
浸水対策事業	5,000	$5,000 \times 100\% = 5,000$
消防団車両整備事業	5,200	$7,000 \times 75\% \div 5,200$
消防施設整備事業 (消火栓)	3,500	$3,982 \times 90\% \div 3,500$
下松小学校建設事業	299,100	$398,800 \times 75\% = 299,100$
小学校トイレ洋式化事業	10,000	$10,000 \times 100\% = 10,000$
花岡小学校施設整備事業	11,700	$11,700 \times 100\% = 11,700$
東陽小学校屋内運動場床改修事業	4,300	$5,800 \times 75\% \div 4,300$
下松中学校屋内運動場 照明LED化事業	20,500	$20,500 \times 100\% = 20,500$
私立幼稚園施設整備費補助事業	20,800	$20,818 \times 100\% \div 20,800$
笠戸公民館建設事業	5,600	$7,500 \times 75\% \div 5,600$
花岡公民館空調設備改修事業	4,500	$6,000 \times 75\% = 4,500$
豊井公民館ブロック塀改修事業	2,400	$2,400 \times 100\% = 2,400$
花岡公民館講堂建設事業	31,200	$(18,095 - \text{国}670) \times 90\% \div 15,600$ $15,633 \times 100\% \div 15,600$
市民体育館施設改修事業	25,400	長寿命化 $6,000 \times 90\% = 5,400$ 消火設備 $20,000 \times 100\% = 20,000$
臨時財政対策債	700,000	
合 計	1,971,600	

※控除特定財源である「国、県」には事務費分は含んでいない

### 3 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計  
1 款別歳入予算

区 分	令和2年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,503,900	43.9	9,503,900	69.2
2 地 方 譲 与 税	152,200	0.7	152,200	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,500	0.3	75,500	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,000	5.2	1,120,000	8.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	0.0	0	0.0
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	16,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	64,000	0.3	64,000	0.5
12 地 方 交 付 税	1,390,000	6.4	1,390,000	10.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	126,935	0.6	9,500	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,535	0.8	19,803	0.1
16 国 庫 支 出 金	3,109,150	14.4	0	0.0
17 県 支 出 金	1,586,232	7.3	0	0.0
18 財 産 収 入	268,998	1.2	172,245	1.3
19 寄 附 金	15,650	0.1	0	0.0
20 繰 入 金	1,059,864	4.9	450,000	3.3
22 諸 収 入	973,436	4.5	22,665	0.2
23 市 債	1,971,600	9.1	700,000	5.1
歳 入 合 計	21,650,000	100.0	13,743,813	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和元年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A)－(C)	増減率	左の一般財源 (B)－(D)	増減率
9,340,300	41.5	9,340,300	69.2	163,600	1.8	163,600	1.8
148,900	0.7	148,900	1.1	3,300	2.2	3,300	2.2
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
23,000	0.1	23,000	0.2	0	0.0	0	0.0
5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0
－	0.0	－	0.0	75,500	皆増	75,500	皆増
1,000,000	4.4	1,000,000	7.4	120,000	12.0	120,000	12.0
4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0
22,000	0.1	22,000	0.2	△ 22,000	皆減	△ 22,000	皆減
8,000	0.0	8,000	0.1	8,000	100.0	8,000	100.0
56,000	0.2	56,000	0.4	8,000	14.3	8,000	14.3
1,450,000	6.4	1,450,000	10.7	△ 60,000	△ 4.1	△ 60,000	△ 4.1
7,500	0.0	7,500	0.1	△ 1,500	△ 20.0	△ 1,500	△ 20.0
236,364	1.1	10,000	0.1	△ 109,429	△ 46.3	△ 500	△ 5.0
166,240	0.7	18,024	0.1	2,295	1.4	1,779	9.9
3,449,107	15.3	0	0.0	△ 339,957	△ 9.9	0	0.0
1,594,278	7.1	0	0.0	△ 8,046	△ 0.5	0	0.0
27,090	0.1	21,743	0.2	241,908	893.0	150,502	692.2
17,930	0.1	0	0.0	△ 2,280	△ 12.7	0	0.0
1,632,479	7.3	800,000	5.9	△ 572,615	△ 35.1	△ 350,000	△ 43.8
833,412	3.7	21,770	0.2	140,024	16.8	895	4.1
2,468,400	11.0	550,000	4.1	△ 496,800	△ 20.1	150,000	27.3
22,500,000	100.0	13,496,237	100.0	△ 850,000	△ 3.8	247,576	1.8



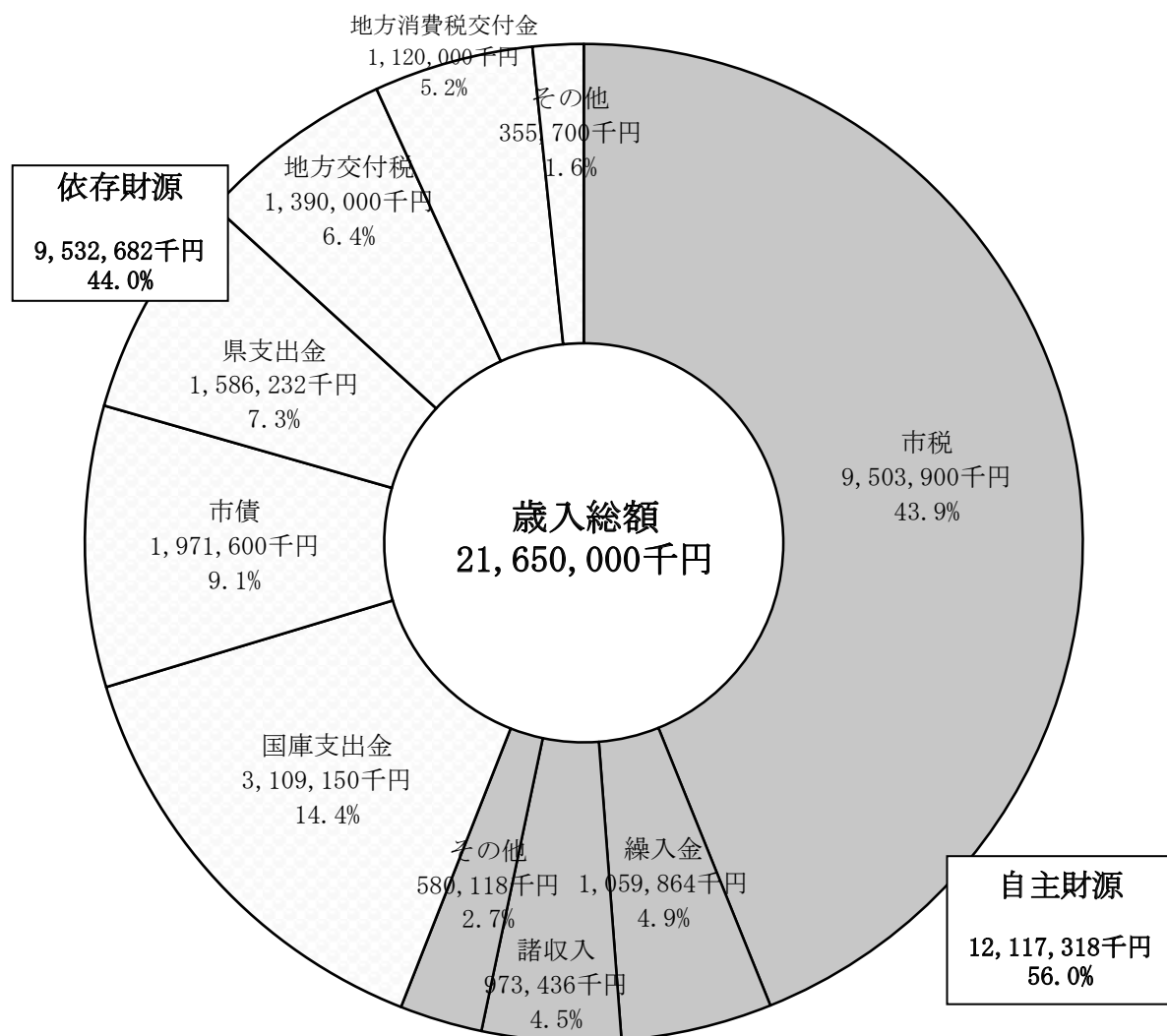
## 2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	当 初 予 算 額 (A) - (B)	増 減 率
自 主 財 源	市 税	9,503,900	43.9	9,340,300	41.5	163,600	1.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	126,935	0.6	236,364	1.1	△ 109,429	△ 46.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	168,535	0.8	166,240	0.7	2,295	1.4
	財 産 収 入	268,998	1.2	27,090	0.1	241,908	893.0
	寄 附 金	15,650	0.1	17,930	0.1	△ 2,280	△ 12.7
	繰 入 金	1,059,864	4.9	1,632,479	7.3	△ 572,615	△ 35.1
	諸 収 入	973,436	4.5	833,412	3.7	140,024	16.8
	計	12,117,318	56.0	12,253,815	54.5	△ 136,497	△ 1.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	152,200	0.7	148,900	0.7	3,300	2.2
	利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	75,500	0.3	-	0.0	75,500	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,000	5.2	1,000,000	4.4	120,000	12.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	0.0	22,000	0.1	△ 22,000	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	8,000	0.0	8,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	64,000	0.3	56,000	0.2	8,000	14.3
	地 方 交 付 税	1,390,000	6.4	1,450,000	6.4	△ 60,000	△ 4.1
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,500	0.0	△ 1,500	△ 20.0
	国 庫 支 出 金	3,109,150	14.4	3,449,107	15.3	△ 339,957	△ 9.9
	県 支 出 金	1,586,232	7.3	1,594,278	7.1	△ 8,046	△ 0.5
	市 債	1,971,600	9.1	2,468,400	11.0	△ 496,800	△ 20.1
	計	9,532,682	44.0	10,246,185	45.5	△ 713,503	△ 7.0
歳 入 合 計		21,650,000	100.0	22,500,000	100.0	△ 850,000	△ 3.8
自 主 財 源 比 率 ( % )		56.0		54.5		1.5	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

## 歳入予算 財源別内訳



(注) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。

依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

### 3 歳入の状況

#### (1) 市 税

税 目			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増 減	
			調 定 見 込 額	収 入 率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決 算 見 込 額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 税	個 人 分	均 等 割	101,500	98.5	100,000	99,300	100,000	700	0
		所 得 割	3,027,000		2,982,000	2,883,000	2,935,000	99,000	47,000
		(所得割)	3,008,000	98.5	2,963,000	2,866,000	2,916,000	97,000	47,000
		(退職分)	19,000	100.0	19,000	17,000	19,000	2,000	0
	計		3,128,500		3,082,000	2,982,300	3,035,000	99,700	47,000

(単位：千円、%)

## 調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

(納税義務者数) (税 率)  
 29,000 人 × 3,500 円／人 ÷ 101,500

## 1 所得金額 ……… 給与所得の伸び(元年度決算見込対比) +2.0%

給 与 所 得	72,795,821	
営 業 等 所 得	3,607,192	
農 業 所 得	△ 82,450	
不 動 産 所 得	1,938,560	
利 子 所 得	11,145	
配 当 所 得	249,081	
雑 所 得	8,351,600	
一 時 所 得	124,716	
総所得金額	86,995,665	①
分離譲渡所得金額	1,118,896	②

## 2 所得控除

雑 損	5,979	障害・寡婦(夫)	933,570
医 療 費	548,190	配 偶 者	2,898,860
社 会 保 険 料	16,674,085	配 偶 者 特 控	480,360
小 企 共 済	355,794	扶 養	1,907,250
生 命 保 険 料	1,134,789	基 礎	9,570,000
地 震 保 険 料	57,164		
		控除計	34,566,041 ③

## 3 課税標準

①－③	(総所得)	52,429,624
②	(分 離)	1,118,896

## 4 税 額

総所得分	52,429,624	×	0.06	÷	3,145,800 ④
分離分					33,543 ⑤

## 5 人的控除、住宅ローン減税ほか

△ 166,580 ⑥

## 6 振替額(特別徴収)

(2年度4,5月分)		(3年度4,5月分)	
410,578	+	△ 415,079	=
		△ 4,501	⑦

## 7 退職所得割額

19,000 ⑧

## 8 所得割調定見込額

④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧ ÷ 3,027,000

税 目			令和 2 年 度			令和 元 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収 入 見 込 額 ( A )	当 初 予 算 額 ( B )	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
市 民 税	法 人 分	均 等 割	179,000	99.0	177,000	182,000	180,000	△ 5,000	△ 3,000
		法 人 税 割	536,700	99.0	531,000	566,000	695,000	△ 35,000	△ 164,000
	計		715,700		708,000	748,000	875,000	△ 40,000	△ 167,000
	市 民 税 計		3,844,200		3,790,000	3,730,300	3,910,000	59,700	△ 120,000
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	1,520,500	99.0	1,505,300	1,516,900	1,516,300	△ 11,600	△ 11,000
		家 屋	1,722,300	99.0	1,705,100	1,653,700	1,655,900	51,400	49,200

(単位：千円、%)

## 調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	892	44,600
2	1千万円以下	50人超	120	12	1,440
3	1千万円超～1億円以下	50人以下	130	267	34,710
4	1千万円超～1億円以下	50人超	150	30	4,500
5	1億円超～10億円以下	50人以下	160	78	12,480
6	1億円超～10億円以下	50人超	400	10	4,000
7	10億円超	50人以下	410	98	40,180
8	10億円超～50億円以下	50人超	1,750	1	1,750
9	50億円超	50人超	3,000	12	36,000
計				1,400	179,660

	2年度当初見込	元年度当初見込	元年度決算見込
主 要 法 人	290,100	310,500	391,218
そ の 他	246,600	258,700	307,084
計	536,700	569,200	698,302

(調定ベース)

\*主要法人(25社)

従業員100人以上の法人及び100人以下であるが本市において主要な位置にある法人

1 課税標準額 108,609,048

田	一	般	224,380	畑	一	般	27,352
〔	市	街	2,772,157	〔	市	街	1,502,046
宅	化	地	88,499,872	山	街	林	247,531
原	野		31,544	雑	種	地	15,644,595
そ	の	他	1,071				
				減免分	△ 341,500		

2 調 定 額

108,609,048 × 1.4/100 ÷ 1,520,500  
(うち主要法人分 501,282 33.0%)

1 課税標準額 129,804,686

在来	〔	木	造	41,368,311
	非	木	造	84,053,887
新築	〔	木	造	2,143,001
	非	木	造	2,320,578
増築	〔	木	造	11,786
	非	木	造	4,266
				減免分 △ 97,143

2 調 定 額

(課税標準特例)

( 129,804,686 - 61,389 ) × 1.4/100 = 1,816,406 (A)  
住宅 軽 減 分 94,073 (B)  
(A) - (B) ÷ 1,722,300  
(うち主要法人分 346,624 20.1%)

税 目			令和 2 年 度			令和 元 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,110,200	99.0	1,099,100	1,058,200	1,089,200	40,900	9,900
	計		4,353,000		4,309,500	4,228,800	4,261,400	80,700	48,100
	交 付 金	交 付 金	79,700	100.0	79,700	82,000	82,060	△ 2,300	△ 2,360
	固定資産税合計		4,432,700		4,389,200	4,310,800	4,343,460	78,400	45,740

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠						
1	課税標準額	79,304,444				
	主 要 法 人		53,666,101			
	そ の 他		25,638,343			
2	調 定 額					
	79,304,444	×	1.4/100	÷	1,110,200	
				(うち主要法人分	751,325	67.7%)
1	課税標準額	5,697,614				
	交付金	近畿中国森林管理局	64,288	山口県（一般）	2,417,357	
				山口県企業局（電気）	241,031	
				山口県企業局（水道）	2,974,938	
2	調 定 額					
	5,697,614	×	1.4/100	÷	79,700	



税 目		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増 減	
		調定見込額	収 入 率	収 入 見 込 額 ( A )	当 初 予 算 額 ( B )	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
軽  自  動  車  税	環 境 性 能 割	7,300	100.0	7,300	2,000	2,000	5,300	5,300
	種 別 割	163,300	98.0	160,000	157,000	160,000	3,000	0
	計	170,600		167,300	159,000	162,000	8,300	5,300
	市 た ば こ 税	360,000	100.0	360,000	350,000	370,000	10,000	△ 10,000
現 年 度 普 通 税 合 計		8,807,500		8,706,500	8,550,100	8,785,460	156,400	△ 78,960

(単位：千円、%)

## 調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

車 種	R1台数 台	R2台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	2,177	2,054	2,000	4,108
原 付 2 種	186	180	2,000	360
原 付 3 種	551	561	2,400	1,346
ミ ニ カ 一	18	14	3,700	52
軽 二 輪	456	458	3,600	1,649
軽 三 輪	0	0	3,000	0
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 現 )	2,431	2,082	4,000	8,328
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 新 )	797	1,035	5,000	5,175
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 新 75 % )	0	0	1,300	0
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 新 50 % )	0	0	2,500	0
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 新 25 % )	85	83	3,800	315
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 重 )	1,339	1,353	6,000	8,118
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,652	4,553	—	—
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 現 )	43	35	3,000	105
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 新 )	12	20	3,800	76
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 新 75 % )	0	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 新 50 % )	0	0	1,900	0
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 新 25 % )	2	2	2,900	6
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 重 )	15	16	4,500	72
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	72	73	—	—
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 現 )	9,220	8,239	7,200	59,321
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 新 )	2,574	3,470	10,800	37,476
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 新 75 % )	0	0	2,700	0
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 新 50 % )	403	266	5,400	1,436
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 新 25 % )	483	548	8,100	4,439
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 重 )	1,891	2,016	12,900	26,006
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	14,571	14,539	—	—
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 現 )	0	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 新 )	1	1	6,900	7
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 新 75 % )	0	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 新 50 % )	0	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 新 25 % )	0	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 重 )	0	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	1	1	—	—
農 耕 用	170	159	2,000	318
特 殊	124	127	5,900	749
二 輪 小 型	619	632	6,000	3,792
計	23,597	23,351	—	163,254

旧 3 級品を除く製造たばこ

61,707千本×5.692円 ≒ 351,236千円 ……①

旧 3 級品の紙巻たばこ

1,630千本×5,692円 ≒ 9,281千円 ……②

① + ② ≒ 360,000 千円

税 目			令和 2 年 度			令和 元 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収 入 見 込 額 ( A )	当 初 予 算 額 ( B )	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
普 通 税	滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	109,500	17.0	18,600	21,500	24,200	△ 2,900	△ 5,600
		市民税（法人）	5,900	17.0	1,000	500	800	500	200
		固 定 資 産 税	89,300	17.0	15,100	17,000	18,100	△ 1,900	△ 3,000
		軽 自 動 車 税	6,700	17.0	1,100	1,200	1,400	△ 100	△ 300
		計	211,400		35,800	40,200	44,500	△ 4,400	△ 8,700
普 通 税 合 計			9,018,900		8,742,300	8,590,300	8,829,960	152,000	△ 87,660
入 湯 税			3,900	100.0	3,900	3,900	3,900	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土 地	392,800	99.0	388,900	391,100	383,000	△ 2,200	5,900
		家 屋	369,800	99.0	366,100	351,900	360,600	14,200	5,500
	滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	16,100	17.0	2,700	3,100	3,300	△ 400	△ 600
		計	778,700		757,700	746,100	746,900	11,600	10,800
		市 税 合 計			9,801,500		9,503,900	9,340,300	9,580,760

（参考） 市税内訳の前年度当初予算対比

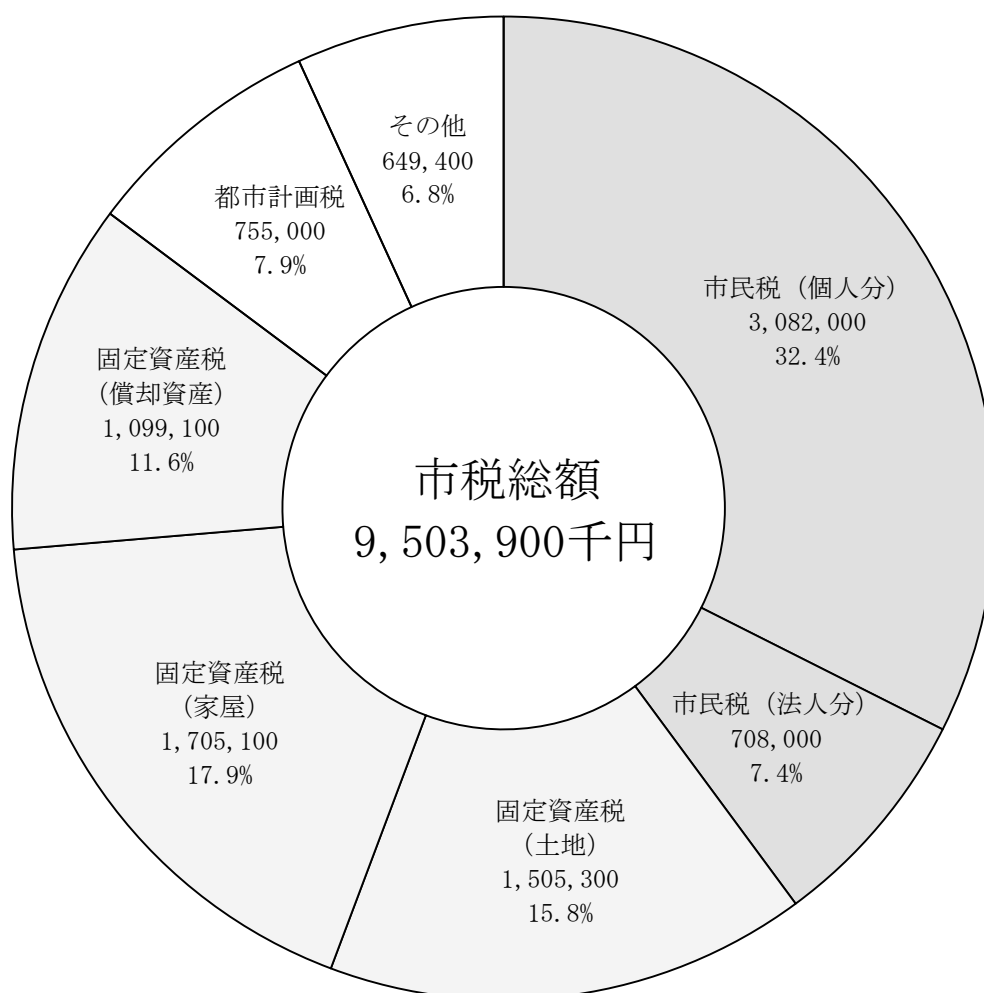
（単位：千円、％）

税 目		2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率
普 通 税	市民税	3,790,000	3,730,300	59,700	1.6
	個人分	3,082,000	2,982,300	99,700	3.3
	法人分	708,000	748,000	△ 40,000	△ 5.3
	固定資産税	4,389,200	4,310,800	78,400	1.8
	土地	1,505,300	1,516,900	△ 11,600	△ 0.8
	家屋	1,705,100	1,653,700	51,400	3.1
	償却資産	1,099,100	1,058,200	40,900	3.9
	交付金	79,700	82,000	△ 2,300	△ 2.8
	軽自動車税	167,300	159,000	8,300	5.2
	環境性能割	7,300	2,000	5,300	265.0
	種別割	160,000	157,000	3,000	—
	市たばこ税	360,000	350,000	10,000	2.9
	滞納繰越分	35,800	40,200	△ 4,400	△ 10.9
	小 計	8,742,300	8,590,300	152,000	1.8
目 的 税	入湯税	3,900	3,900	0	0.0
	都市計画税	755,000	743,000	12,000	1.6
	滞納繰越分	2,700	3,100	△ 400	△ 12.9
	小 計	761,600	750,000	11,600	1.5
合 計		9,503,900	9,340,300	163,600	1.8

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
調 定 額	25,958人	×	150 円／人	≒	3,900
1 課税標準額	130,947,668				
2 調 定 額	130,947,668	×	0.3/100	≒	392,800
1 課税標準額	123,340,174				
2 調 定 額	{ 123,340,174－61,389(課税標準特例) } × 0.3/100 ≒				369,800

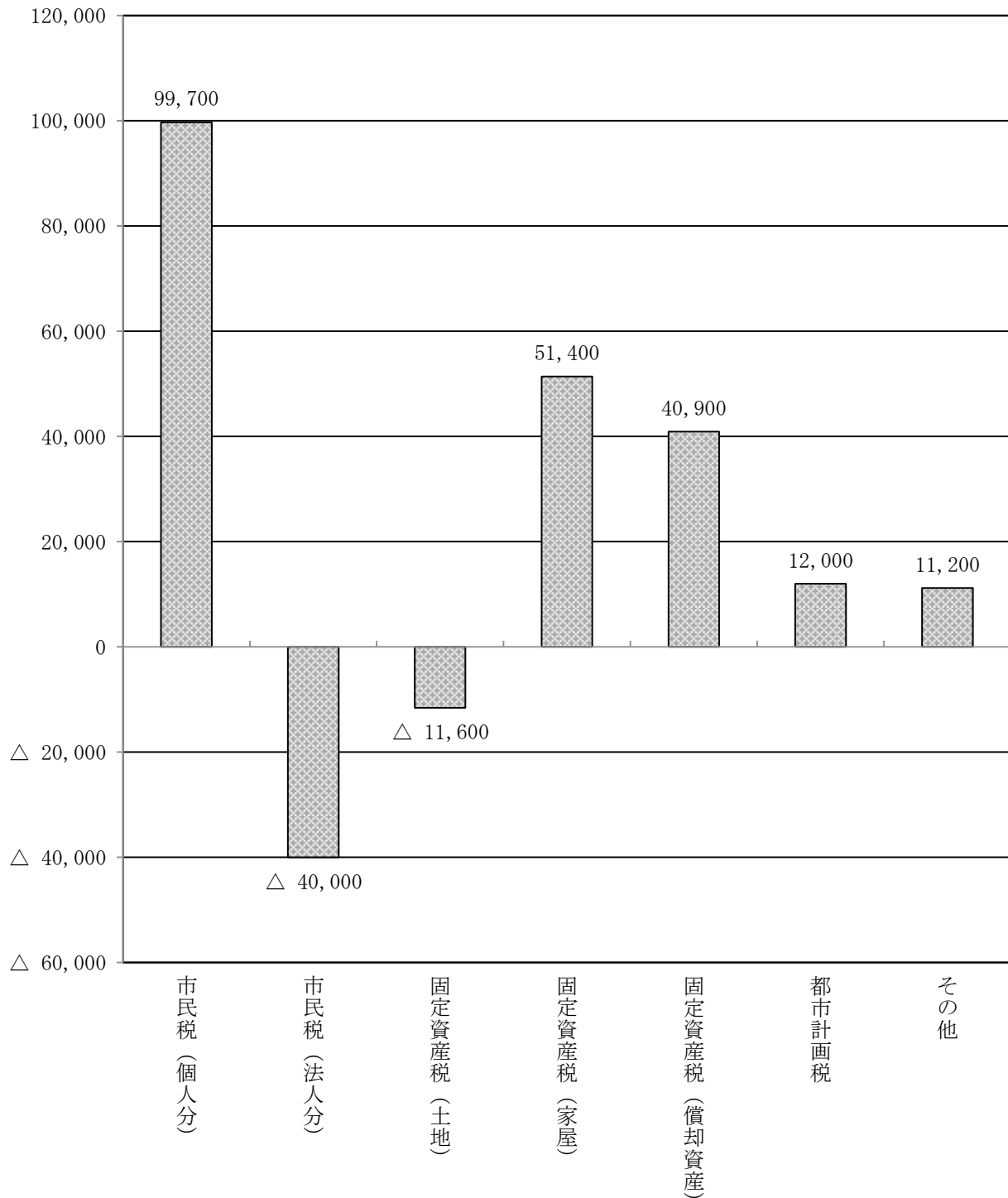
## 歳入予算 市税内訳



各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

## 歳入予算 市税 対前年度比較



(注) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。  
各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

## (2) 市税以外の歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	40,000	40,000	-	0.0
	自動車重量譲与税	95,000	95,000	-	0.0
	特別とん譲与税	10,000	10,000	-	0.0
	森林環境譲与税	7,200	3,900	3,300	84.6
利子割交付金		10,000	10,000	-	0.0
配当割交付金		23,000	23,000	-	0.0
株式等譲渡所得割交付金		5,000	5,000	-	0.0
法人事業税交付金		75,500	-	75,500	皆増
地方消費税交付金		1,120,000	1,000,000	120,000	12.0
ゴルフ場利用税交付金		4,000	4,000	-	0.0
自動車取得税交付金		-	22,000	△ 22,000	皆減
環境性能割交付金		16,000	8,000	8,000	100.0
地方特例交付金		64,000	56,000	8,000	14.3
地方交付税		1,390,000	1,450,000	△ 60,000	△ 4.1
交通安全対策特別交付金		6,000	7,500	△ 1,500	△ 20.0
分担金及び負担金		126,935	236,364	△ 109,429	△ 46.3

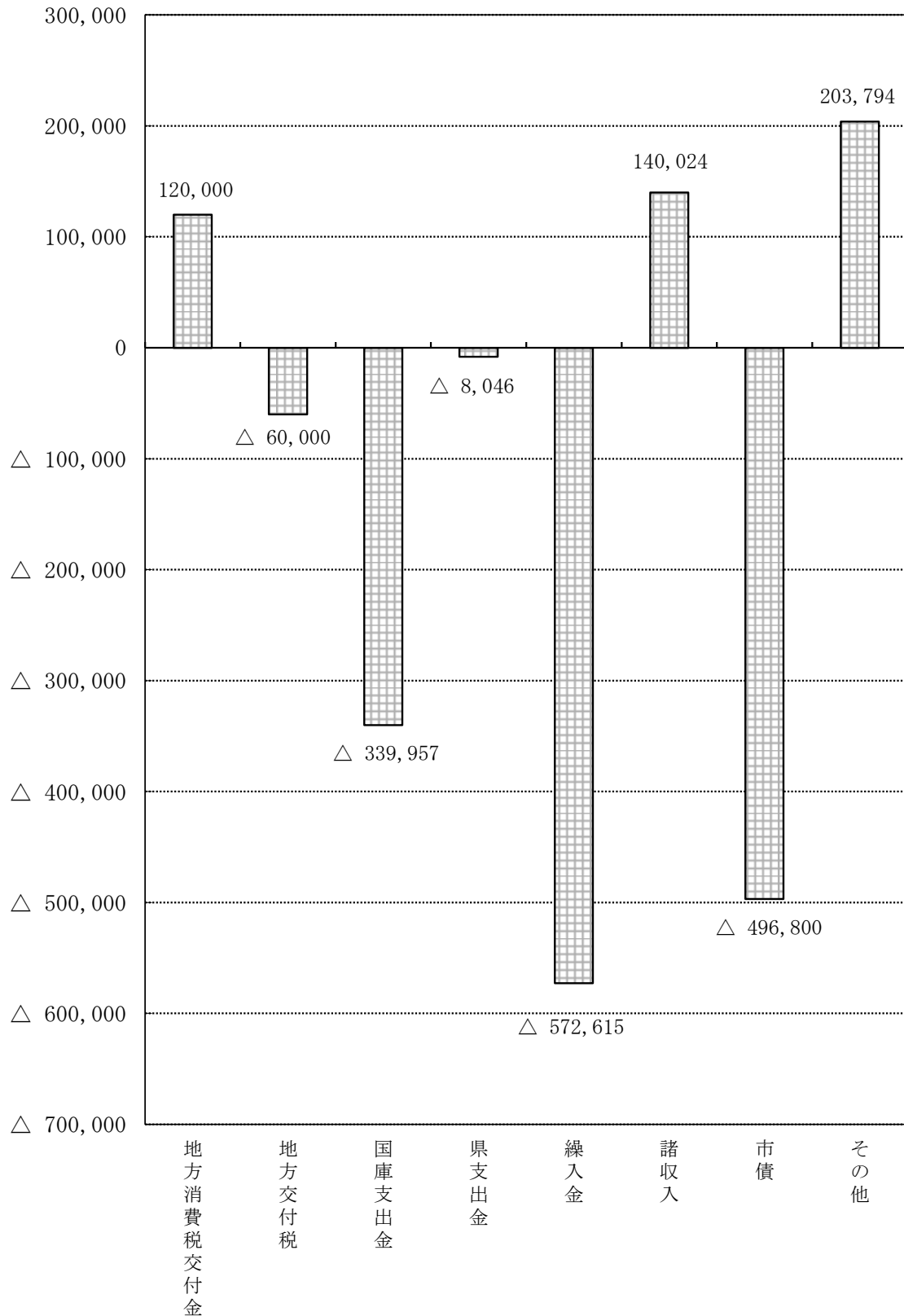
制 度		説 明
		地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
		自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		森林環境税の10分の9相当額を市町村の私有林人工林面積（5／10）、林業就業者数（2／10）及び人口（3／10）で按分して令和元年度から譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税される。
		道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
		道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。
		平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率78分の22（消費税率換算2.2）について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口（1／2）及び事業所統計（1／2）による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
		道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
		道府県税として自動車取得価額の100分の3（ただし営業用自動車及び軽自動車は100分の2）の税率で徴収した取得税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10％への引上げ時に廃止。
		道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率（非課税～100分の3）で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10％への引上げ時に創設。
		住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。
普通交付税	1,020,000千円	
特別交付税	370,000千円	
		交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。



区 分		令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
手使用 数料 及 料び	使 用 料	121,057	117,909	3,148	2.7
	手 数 料	47,478	48,331	△ 853	△ 1.8
国庫 支出 金	国 庫 負 担 金	2,593,250	2,332,797	260,453	11.2
	国 庫 補 助 金	503,982	1,077,180	△ 573,198	△ 53.2
	委 託 金	11,918	39,130	△ 27,212	△ 69.5
県 支出 金	県 負 担 金	1,002,391	889,032	113,359	12.8
	県 補 助 金	460,615	584,893	△ 124,278	△ 21.2
	委 託 金	123,226	120,353	2,873	2.4
財 産 収 入		268,998	27,090	241,908	893.0
寄 附 金		15,650	17,930	△ 2,280	△ 12.7
繰 入 金		1,059,864	1,632,479	△ 572,615	△ 35.1
諸 収 入		973,436	833,412	140,024	16.8
市 債		1,971,600	2,468,400	△ 496,800	△ 20.1
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		12,146,100	13,159,700	△ 1,013,600	△ 7.7

# 歳入予算 市税以外 対前年度比較

(単位：千円)



(注) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

#### 4 目的別歳出予算

区 分	令和2年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 議会費	217,548	1.0	217,548	1.6
2 総務費	2,067,442	9.5	1,848,536	13.4
3 民生費	8,229,434	38.0	4,154,266	30.2
4 衛生費	1,917,367	8.9	1,766,459	12.9
5 労働費	52,344	0.2	40,096	0.3
6 農林水産業費	478,580	2.2	292,360	2.1
7 商工費	636,373	2.9	317,837	2.3
8 土木費	2,276,903	10.5	1,010,413	7.4
9 消防費	633,892	2.9	603,615	4.4
10 教育費	3,203,642	14.8	1,861,992	13.5
11 災害復旧費	29,000	0.1	29,000	0.2
12 公債費	1,815,750	8.4	1,509,966	11.0
14 予備費	91,725	0.4	91,725	0.7
歳出合計	21,650,000	100.0	13,743,813	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和元年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
217,918	1.0	217,918	1.6	△ 370	△ 0.2	△ 370	△ 0.2
2,007,397	8.9	1,768,592	13.1	60,045	3.0	79,944	4.5
8,153,003	36.2	4,051,718	30.0	76,431	0.9	102,548	2.5
1,838,262	8.2	1,693,671	12.5	79,105	4.3	72,788	4.3
41,168	0.2	38,920	0.3	11,176	27.1	1,176	3.0
699,889	3.1	254,150	1.9	△ 221,309	△ 31.6	38,210	15.0
583,553	2.6	271,767	2.0	52,820	9.1	46,070	17.0
2,277,936	10.1	1,132,876	8.4	△ 1,033	△ 0.0	△ 122,463	△ 10.8
825,345	3.7	584,897	4.3	△ 191,453	△ 23.2	18,718	3.2
3,928,575	17.5	1,860,449	13.8	△ 724,933	△ 18.5	1,543	0.1
30,000	0.1	30,000	0.2	△ 1,000	△ 3.3	△ 1,000	△ 3.3
1,814,540	8.1	1,508,865	11.2	1,210	0.1	1,101	0.1
82,414	0.4	82,414	0.6	9,311	11.3	9,311	11.3
22,500,000	100.0	13,496,237	100.0	△ 850,000	△ 3.8	247,576	1.8

## 5 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

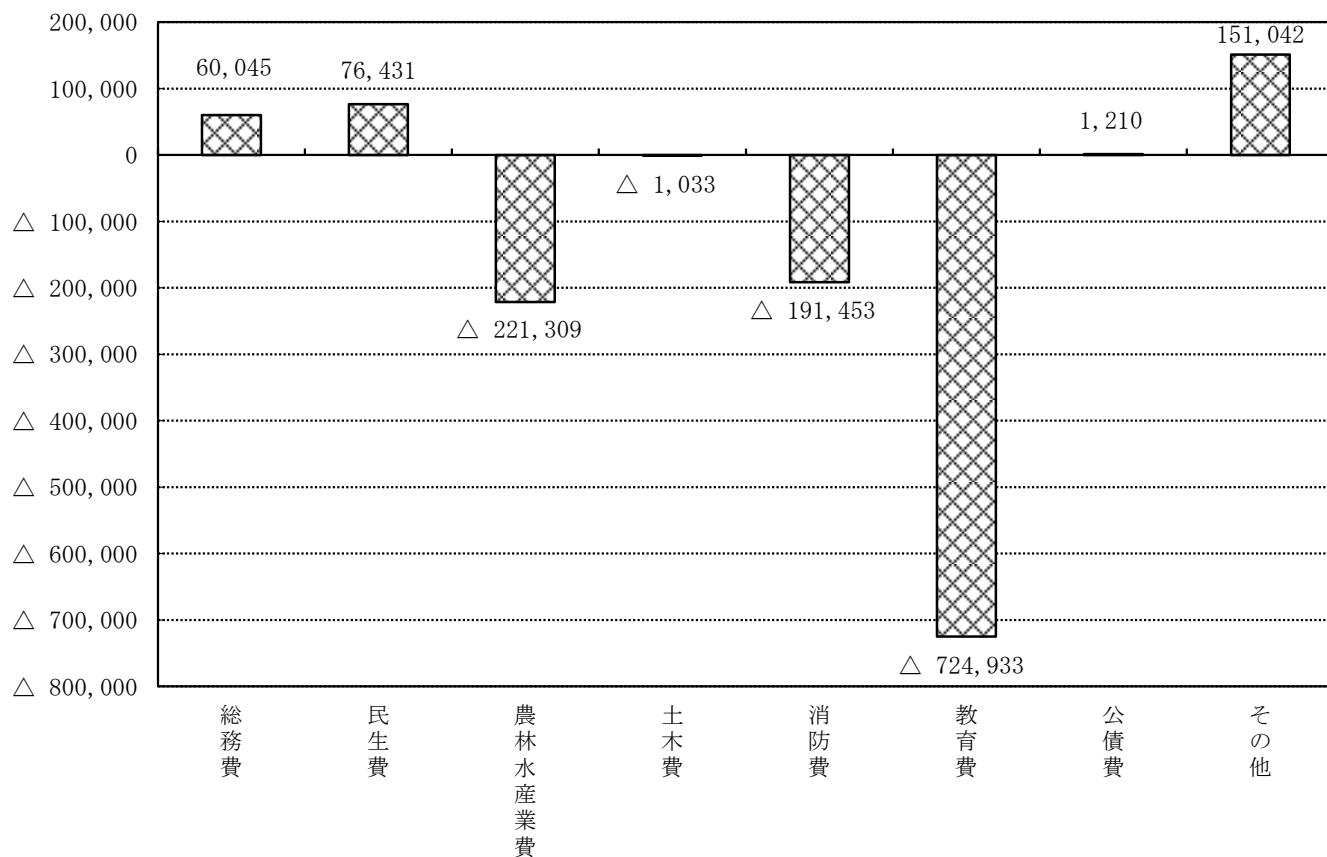
区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率
1	人件費	3,605,536	16.7	3,221,158	14.3	384,378	11.9
2	物件費	3,550,763	16.4	3,643,018	16.2	△ 92,255	△ 2.5
3	維持補修費	142,672	0.7	138,723	0.6	3,949	2.8
4	扶助費	5,464,696	25.2	5,154,242	22.9	310,454	6.0
5	補助費等	2,119,774	9.8	1,831,714	8.1	288,060	15.7
6 投資的経費	(1) 普通建設事業費	(127,801) 2,402,105		(121,416) 4,208,956			
	補助分	605,830	11.1	1,996,355	18.7	△ 1,806,851	△ 42.9
	単独分	1,796,275	2.8	2,212,601	8.9	△ 1,390,525	△ 69.7
	(2) 災害復旧事業費	(0) 29,000		(0) 30,000			
	補助分	0	8.3	0	9.8	△ 416,326	△ 18.8
	単独分	29,000	0.1	30,000	0.1	△ 1,000	△ 3.3
	計	(127,801) 2,431,105	0.1	(121,416) 4,238,956	0.1	0	0.0
7	公債費	1,815,750	0.1	1,814,540	0.1	△ 1,000	△ 3.3
8	積立金	59,010	8.4	55,304	8.1	1,210	0.1
9	投資及び出資金	0	0.3	0	0.2	3,706	6.7
10	貸付金	318,300	0.0	318,400	0.0	0	0.0
11	繰出金	2,050,669	1.5	2,001,531	1.4	△ 100	△ 0.0
12	予備費	91,725	9.5	82,414	8.9	49,138	2.5
歳出合計		21,650,000	0.4	22,500,000	0.4	9,311	11.3
(参考) 義務的経費 (1+4+7)		10,885,982	100.0	10,189,940	100.0	△ 850,000	△ 3.8
			50.3		45.3	696,042	6.8

(注1) 普通建設事業費の( )内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

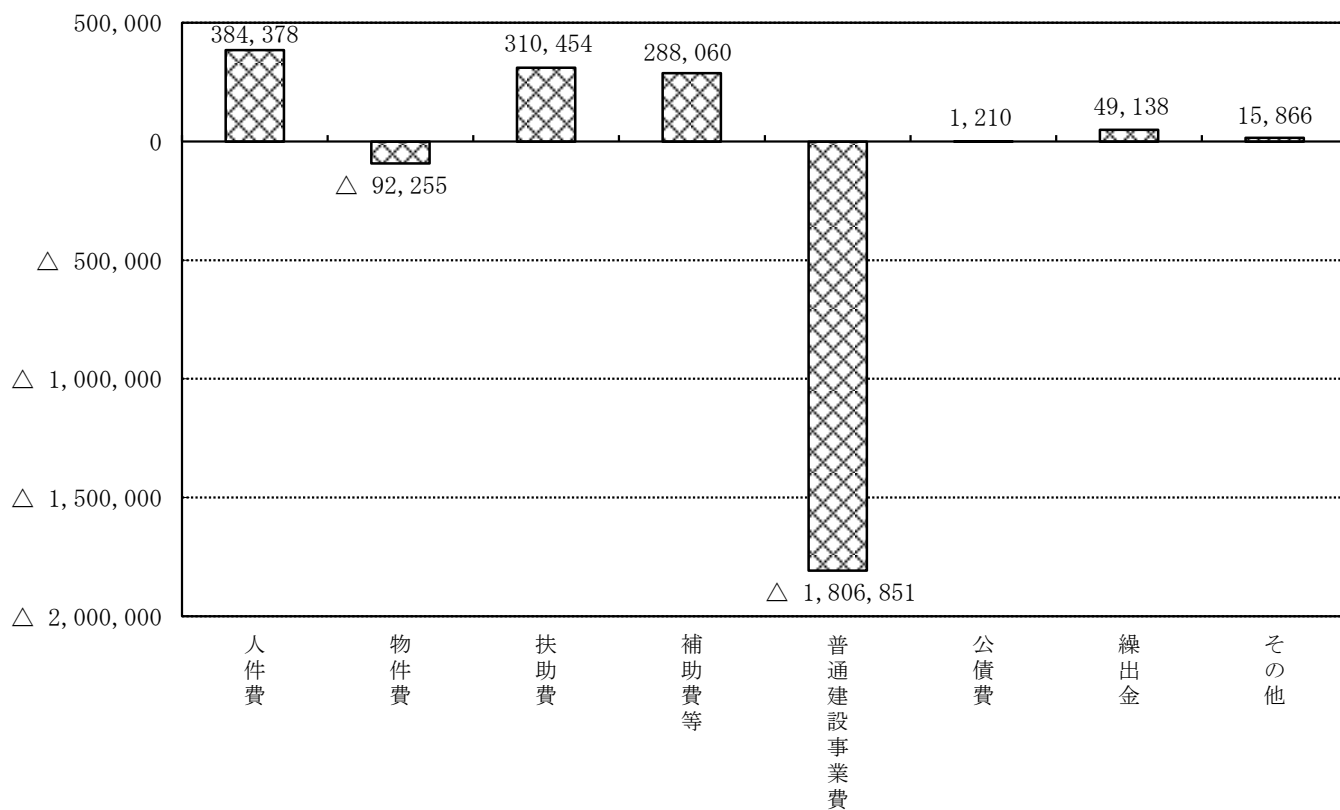
### 目的別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

### 性質別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

## 6 歳出の状況

(令和2年度主要施策 ☆は新規事業(昨年度補正予算以降の事業を含む))

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
②(総務費)			
【広報広聴費】			
市広報編集等業務	4,380	4,340	40
市広報電子配信事業	495	486	9
☆ SNS活用事業	144	0	144
【財産管理費】			
笠戸島ハイツ管理	4,128	7,221	△ 3,093
普通財産施設改修事業	4,000	0	4,000
【防災対策費】			
防災用備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
☆ 国土強靱化地域計画策定業務	7,500	0	7,500
☆ 防災士派遣業務	220	0	220
☆ 地域防災計画改定業務	4,000	0	4,000
被災者生活再建支援システム	291	286	5
☆ 県総合防災訓練負担金	268	0	268
【企画費】			
総合計画策定業務	7,514	6,000	1,514
【市民活動支援費】			
☆ 東陽コミュニティーセンター施設改修事業	1,000	0	1,000
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
自治会活動助成事業	4,000	4,000	0
【公共交通対策費】			
地域公共交通網形成計画推進業務	2,200	6,500	△ 4,300
米川地区コミュニティバス運行業務	11,800	6,600	5,200
路線バス維持対策事業	48,000	47,000	1,000
☆ 交通系ＩＣカード整備費負担金	316	0	316
【情報化推進費】			
システム開発	27,000	53,000	△ 26,000
社会保障・税番号制度対応システム開発	2,827	4,200	△ 1,373
電算機器リース料	75,000	90,000	△ 15,000
自治体クラウド使用料	74,864	74,415	449
【安全安心まちづくり費】			
LED防犯灯設置助成	3,300	3,500	△ 200
【くらしの相談費】			
消費生活相談業務	8,017	9,856	△ 1,839
【地籍調査費】			
地籍調査費	32,523	25,133	7,390

(単位：千円)

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				4,380 495 144	・編集技術の向上と効率化のための市広報「潮騒」の編集の一部委託 ・外国人、障害者及び高齢者が利用しやすい情報発信環境に向けた多言語化、音声自動読み上げ、テキスト拡大表示などに対応した市広報「潮騒」の電子配信 ・くだまる公式ツイッターを活用した、まちの魅力と市政情報の発信
				4,128 4,000	・休館中の施設維持管理費及び跡地活用プロポーザル委員報酬 ・旧日石豊井住宅ブロック塀一部撤去
				3,000 7,500 220 4,000 291 268	・下松市災害備蓄計画に基づく、食料、生活用品、救護用品等の備蓄品の選定・保管更新及び防災資機材の購入 ・国土強靱化に関する施策を計画的に推進することを目的とした国土強靱化地域計画の策定 ・県防災士会による自主防災組織等への出前講座、訓練の実施 ・国、県の上位計画改定や災害対策基本法等の改正に合わせた地域防災計画の改定 ・被災者生活再建支援システム負担金 ・山口県総合防災訓練に係る負担金
				7,514	・下松市新総合計画策定（令和3～12年度）
		1,000	2,500		・東陽コミュニティーセンター2階トイレの洋式化 ・コミュニティ活動を行う団体に対する助成 米川地区自治会連合会 4,000 ・単位自治会への助成及び地区連合会への事業実施助成 今年度から市民活動保険の支援開始
2,300	7,000		400	2,200 9,100 41,000 316	・地域公共交通網形成計画に基づく事業の実施及び目標達成状況の評価等の支援業務 ・コミュニティバスを活用した市有償運送の実施（米川地区） ・路線バスの維持対策助成（11系統） ・中国ジェイアールバスのICOCA導入負担金
				27,000 2,827 75,000 74,864	・各種法改正の対応等に要する費用 ・社会保障・税番号制度に対応するためのシステム整備費用 ・基幹システム、戸籍情報システム等の電算機器のリース料 ・自治体クラウド共同利用サービス使用料及び共同利用構成市町負担金
			2,300	1,000	・LED防犯灯の設置助成（新設70灯）
	650			7,367	・消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する費用
	22,095		6	10,422	・河内周辺地区（字岡ノ原／0.66 k m <sup>2</sup> ）の原図作成、地積測定、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成等 ・河内周辺地区（字久保市／0.49 k m <sup>2</sup> ）の基礎調査、地元説明会、一筆地調査、測量等



項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【まち・ひと・しごと創生事業費】</b>				
	英語環境向上推進事業	3,575	3,510	65
	ふるさと納税推進事業	5,600	5,200	400
	シティプロモーション事業	1,500	1,800	△ 300
	ホストタウン交流事業	500	1,500	△ 1,000
	キャラクター活用事業	800	3,100	△ 2,300
	企業等連携協定関連事業	500	1,700	△ 1,200
☆	移住支援事業補助金	4,600	0	4,600
☆	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	0	200
☆	大学等開設補助金	40,000	0	40,000
<b>【賦課徴収費】</b>				
☆	航空写真図更新業務	9,548	0	9,548
<b>【戸籍住民基本台帳費】</b>				
	コンビニ交付証明書発行業務	2,808	2,805	3
<b>【市長選挙費】</b>				
	市長選挙	21,453	5,200	16,253
<b>【臨時統計調査費】</b>				
☆	国勢調査	22,750	0	22,750
<b>③（民生費）</b>				
<b>【社会福祉総務費】</b>				
☆	第四次ふくしプランくだまつ策定業務	689	0	689
	地域交流センター施設改修事業	152,000	4,000	148,000
<b>【福祉医療費】</b>				
	重度心身障害者医療費助成	158,000	160,000	△ 2,000
	ひとり親家庭医療費助成	28,000	29,000	△ 1,000
	乳幼児医療費助成	126,000	125,000	1,000
	子ども医療費助成	102,000	104,000	△ 2,000
<b>【障害者福祉費】</b>				
	福祉タクシー助成事業	10,000	11,000	△ 1,000
	障害者就労訓練業務	350	340	10
	訪問入浴サービス事業	1,307	650	657
	遠隔手話通訳サービス事業	249	263	△ 14
	心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,234	3,750	△ 516
	補装具費	9,000	10,000	△ 1,000
	障害児通園等給付費	151,000	154,340	△ 3,340
	介護給付費	467,000	480,000	△ 13,000
	訓練等給付費	234,000	230,000	4,000
	特定障害者特別給付費等給付費	11,200	11,220	△ 20
	周南３市地域生活支援事業等負担金（旧・デイケア推進事業）	3,648	3,829	△ 181
	在宅障害者見舞金、在宅障害児介護見舞金	10,900	10,910	△ 10
	就労訓練サポート事業	6,240	6,500	△ 260
	特別障害者手当、障害児福祉手当	12,563	13,737	△ 1,174
	自立支援医療費（育成医療、更生医療）	51,500	51,600	△ 100
	療養介護医療費	6,120	5,640	480

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
750			1,000	2,575	・保育園及び幼稚園園児向け英語教室の実施
				5,600	・ふるさと納税受付WEBサイトの運営、返礼品関係費用
400				750	・認知度向上及び移住促進等に向けた市のPR活動
100				500	・東京2020オリンピックに係るイベントの開催
	3,450			400	・効果的なシティプロモーション及び市政に対する理解促進に向けた公式キャラクターの活用
				400	・包括連携協定を締結した学校、企業等との連携による地域活性化事業
				1,150	・県と共同で実施する地方創生推進交付金を活用した移住支援事業
				200	・地域の高等教育機関との連携による地域課題の解決につなげるための研究費用の負担金
				40,000	・市内に大学等を開設するための用地取得費補助（学校法人 三宅学園）
				9,548	・評価替えに合わせた航空写真図の更新（3年に1回）
				2,808	・戸籍及び住民票等のコンビニ交付に要する費用
				21,453	・市長選挙に要する費用
	22,750				・国勢調査に要する費用
		113,800	38,200		・平成27年度に策定した計画の満了に伴う新計画策定（令和3～7年度） ・地域交流センター空調設備改修工事ほか
	63,500			94,500	下記の対象者に対する医療費自己負担分の助成（一部、所得制限あり） ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者健康福祉手帳1級 又は同程度の重度障害者
	10,693			17,307	・ひとり親家庭
	32,259			93,741	・0歳～就学前 平成28年8月より所得制限撤廃
				102,000	・小学校1～6年生 平成28年8月より対象を6年生に拡充し、所得制限撤廃
424	212		10,000	350	・障害者（児）の外出支援のため、基本料金相当のタクシー券交付
81	40			671	・技能や知識習得に向けた就労訓練（市役所内業務（食堂調理等））
				128	・身体障害者の身体の清潔保持、心身機能維持のための居宅訪問入浴介護
					・通訳センターの手話通訳者と市役所窓口をテレビ電話で繋げることによる聴覚障害者と職員とのコミュニケーションサポート事業
				3,234	・障害者（児）の保護者に万一のことがあった場合に、障害者等に年金が支給される共済制度の掛金の半額助成
4,500	2,250			2,250	・補聴器及び車いす等の補装具の購入又は修理に対する助成
75,500	37,750			37,750	・児童発達支援及び放課後等デイサービス等の利用に係る費用助成
233,500	116,750			116,750	・障害者（児）が居宅介護や施設入所等の介護サービスに要した費用助成
117,000	58,500			58,500	・身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要した費用助成
5,600	2,800			2,800	・グループホーム等入所者のうち低所得者に対する食費及び光熱水費助成
				3,648	・福祉関係施設が実施するデイサービス等に係る費用助成
				10,900	・在宅生活を送る障害者（児）に対する見舞金支給 在宅障害者見舞金5,000円/人、在宅障害児介護見舞金30,000円/人
				6,240	・障害者施設における就労支援サービス利用者に対する通所交通費等助成
9,422				3,141	・日常生活において常時特別の介護を要する人に対する手当支給
25,750	12,875			12,875	・障害者（児）の自立した日常生活を支援するための医療費助成
3,060	1,530			1,530	・医療型入所施設に係る費用のうち医療費部分に対する助成

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【老人福祉総務費】</b>			
敬老会	9,240	8,904	336
敬老祝金	45,500	45,000	500
シニアクラブ活動関係助成	5,680	5,653	27
<b>【在宅生活総合支援事業費】</b>			
高齢者バス利用助成事業	3,300	3,900	△ 600
食の自立支援事業	12,454	11,637	817
緊急通報装置設置運営事業	8,490	8,124	366
寝たきり高齢者等介護見舞金	2,400	3,000	△ 600
在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業	4,000	5,000	△ 1,000
<b>【後期高齢者医療費】</b>			
後期高齢者医療負担金	525,202	515,923	9,279
<b>【介護保険関連支援事業費】</b>			
介護人材確保事業	181	210	△ 29
<b>【老人措置費】</b>			
施設入所（養護老人ホーム）	47,000	50,000	△ 3,000
<b>【人権推進事業費】</b>			
☆ 女性活躍支援事業	688	0	688
<b>【児童福祉総務費】</b>			
利用者支援員配置	2,110	1,815	295
<b>【民間保育費】</b>			
私立保育所保育実施費	1,161,093	841,822	319,271
子育て支援センター事業	35,984	35,208	776
病児・病後児保育事業	19,358	19,142	216
休日、延長保育事業	16,557	11,564	4,993
一時預かり事業	11,336	14,028	△ 2,692
認可外保育施設入所児童保育料補助	884	8,425	△ 7,541
地域型保育給付費	138,971	134,276	4,695
認定こども園建設補助	17,190	55,500	△ 38,310
☆ 子育てのための施設等利用給付補助	15,917	0	15,917
保育士トライアル雇用補助	150	282	△ 132
<b>【母子父子福祉費】</b>			
母子家庭等対策総合支援事業	7,300	6,290	1,010
児童扶養手当	199,350	225,000	△ 25,650
<b>【市立保育園費】</b>			
市立保育園費	364,636	360,722	3,914
市立保育園施設整備	5,500	1,500	4,000

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
594				9,240 45,500 5,086	・敬老会を実施するための費用（77歳以上対象） ・敬老祝金の支給（75歳以上 5,000円） ・シニアクラブ運営及びシニアクラブ下松が行うスポーツ大会等に対する助成
				3,300 12,454 8,490 2,400 4,000	・外出による社会参加を支援するため、75歳以上の高齢者に対するバス100円券の交付（対象者条件、交付枚数上限あり） ・調理・買い物困難高齢者世帯に対する食事の提供と安否確認 ・一人暮らし高齢者宅等への緊急通報装置の設置 ・在宅寝たきり高齢者等と同居する介護者への見舞金支給（30,000円/人） ・在宅寝たきり高齢者等で紙おむつを必要とする人に対する現物支給及び安否確認
				525,202	・後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費等の負担金
				181	・介護事業所の人材確保・育成の取組を支援するためのセミナー及び求職者向けの説明会の開催
			5,904	41,096	・経済的理由等により在宅生活困難者が入所した養護老人ホームで要する費用
339				349	・関係団体等で構成する協議会を設置し、女性活躍支援に関する啓発事業を実施
622	622			866	・子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置
526,240 10,794 5,805 4,995 3,778 72,263 11,460 7,958	235,705 10,794 5,805 4,995 3,778 35,449 3,979		89,553 575 4,500	309,595 14,396 7,173 6,567 3,780 884 31,259 30 3,980 150	・私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所8園、認定こども園2園）、市外保育所等 ・育児相談、子育て情報の提供等、地域全体で子育てを支援するための費用 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ ・病児・病後児保育事業について業務委託（市内）及び市外利用（周南市・光市）に対する負担金 ・休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成 ・入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成 保育所3園、認定こども園1園、小規模2園 ・認可外保育施設の利用料の一部助成 ・小規模保育施設（3園）に対する地域型保育給付費 ・幼稚園の認定こども園化に係る建設費助成 下松慈光幼稚園 ・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 ・保育現場への復帰の後押しをするため、短時間勤務による職場体験の場を提供するのにかかる費用の助成
5,475 66,450				1,825 132,900	・ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等）や自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成 ・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、18歳未満の児童監護者への支給
			26,723 5,500	337,913	・市立保育園の運営に要する費用（保育士人件費含む） ・あおば保育園ガス回転釜設置工事ほか

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【学童保育事業費】 学童保育事業費	186,286	104,616	81,670
児童の家施設整備	6,500	4,500	2,000
【児童センター管理運営費】 児童センター管理運営費	26,079	23,311	2,768
ファミリーサポートセンター費	7,113	5,457	1,656
【児童措置費】 児童手当	1,007,400	1,002,000	5,400
【生活保護総務費】 生活困窮者自立支援事業	4,467	4,443	24
【扶助費】 生活保護扶助費	675,000	680,000	△ 5,000
④（衛生費）			
【保健衛生総務費】 第2次救急医療運営費助成	8,408	8,463	△ 55
【母子保健対策費】 妊婦健康診査等	61,287	58,750	2,537
乳児健康診査等	12,460	11,899	561
不妊治療費助成	5,000	4,200	800
未熟児養育医療	5,000	4,500	500
不育症治療費助成	400	600	△ 200
【子育て世代包括支援センター運営費】  産後ケア事業	2,457	2,263	194
産婦健康診査	3,836	3,750	86
【健康づくり・食育推進費】 健康づくり・食育推進費	5,556	11,970	△ 6,414
【成人保健対策費】 成人保健対策費	88,408	86,004	2,404
【感染症予防費】 予防接種等医師会委託	257,367	218,473	38,894
【休日診療所運営費】 休日診療所運営費	18,457	19,660	△ 1,203
【公害対策費】 公害対策費	5,915	6,127	△ 212

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
35,806	37,643		41,988	70,849	・放課後保育の必要な児童を対象とした、児童の家の健全育成活動実施費用（全施設民間委託） ・下松児童の家3・4トイレ改修工事ほか
		5,200	1,300		
3,696	3,696		2,690	15,997	・下松市児童センターの運営に要する費用（人件費含む） （子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等）
934	934			5,245	・地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる環境整備を行うための費用
706,880	150,260			150,260	・月額15,000支給対象 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降） ・月額10,000支給対象 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）、中学生 ・月額5,000支給対象 特例給付（所得制限を超える人）
3,150				1,317	・生活困窮者に対する、早期自立を図るための支援業務 【必須事業】自立相談支援業務、住居確保給付金 【任意事業】家計相談支援事業
499,500	6,500			169,000	・生活保護世帯に対する扶助費 主な項目（医療扶助366,000千円、生活扶助161,000千円）
				8,408	・周南地区病院群輪番制病院（休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院）運営経費の助成
				61,287	・妊婦健康診査の助成（14回分）、歯科健診費用の助成
	1,600			12,460	・乳児（1、3、7か月）、1歳6か月児の健康診査
2,000	1,000		1,000	3,400	・不妊治療受診者に対する治療費の助成
				1,000	・入院を必要とする未熟児の医療費助成
				400	・不育症治療に要する自己負担金の助成
1,107			241	1,109	既存の母子保健事業の実施と合わせて、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う ・保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型（助産師による自宅訪問）
1,918				1,918	・産後間もない時期の産婦に健康診査を実施し、母体状況等の把握及び産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を推進
	241		203	5,112	・健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づく、市民の健康づくり・食育等に対する意識の普及啓発 ・健康づくりの実践、意識の高揚を図るための「健康ウォーキング大会」
71	1,034		11,668	75,635	・健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 ・がん検診費用等の助成及び検診受診率向上を目指す啓発活動に要する費用 がん検診（乳がん、胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん）
8,684			14,639	234,044	・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、日本脳炎、混合ワクチン、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、水痘、風しん、ロタウイルス等の接種費用及び風しん抗体検査費用の助成
			12,050	6,407	・休日診療所の運営に要する費用（医師謝礼等）
	2			5,913	・大気、水質、悪臭の分析及び自動車騒音監視等の公害対策に要する費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【塵芥対策費】</b>				
	廃棄物収集運搬委託	249,310	239,731	9,579
	不燃物積込委託	8,645	8,237	408
	町内清掃等ごみ収集運搬委託	11,980	11,529	451
☆	英語版分別アプリ製作	957	0	957
<b>【し尿収集費】</b>				
	し尿収集委託	38,000	38,696	△ 696
<b>【し尿処理施設費】</b>				
	衛生センター管理	55,568	57,098	△ 1,530
	合併浄化槽設置費補助	12,168	16,506	△ 4,338
<b>⑤（労働費）</b>				
<b>【勤労者福祉費】</b>				
☆	勤労者総合福祉センター施設改修事業	10,000	0	10,000
	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	離職者緊急対策資金	600	600	0
<b>⑥（農林水産業費）</b>				
<b>【農業振興費】</b>				
	鳥獣防除補助	1,000	1,000	0
	農業振興対策事業	1,800	1,800	0
	農業次世代人材投資事業（経営開始型）	3,000	3,000	0
<b>【土地改良事業費】</b>				
☆	農道橋架替事業	2,100	0	2,100
	農業環境整備事業	46,900	43,550	3,350
	ため池整備事業	8,300	48,000	△ 39,700
☆	下松赤谷土地改良区支援事業	2,100	0	2,100
☆	温見ダム共通水路長寿命化対策事業	46,203	0	46,203
<b>【林業振興費】</b>				
	鳥獣被害対策実施隊員	1,786	1,786	0
	生活環境保全林管理	2,800	3,000	△ 200
	林道等改良事業	3,000	3,000	0
	有害鳥獣捕獲対策協議会補助	540	182	358
<b>【市有林整備費】</b>				
	市有林等整備事業	3,100	3,300	△ 200
<b>【森林整備推進事業費】</b>				
☆	森林経営管理事業	3,450	0	3,450
<b>【水産業振興費】</b>				
☆	栽培漁業センター管理運営業務	167,000	0	167,000
	栽培漁業センター施設整備事業	4,000	4,000	0
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,815	835	980
	下松市水産振興基金協会補助	7,397	20,000	△ 12,603
	下松市漁業振興対策資金貸付金	10,000	10,000	0

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			18,141	231,169 8,645 11,980 957	・家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬業務 ・不燃物の積み込み及び大型不燃ごみの解体業務 ・町内清掃、河川清掃に伴うごみの収集運搬及び死亡犬猫の収集運搬業務 ・外国人向けのごみ出し支援アプリ
			19,202	18,798	・市内約1,000戸のし尿収集
1,395			4,717	50,851 10,773	・衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等） ・浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対する助成
		10,000		16,000 600	・勤労者総合福祉センター改修工事の実施設計等 ・下松市シルバー人材センターの運営費助成 ・離職者への貸付資金を金融機関に預託
	3,000			1,000 1,800	・サルやイノシシによる被害防止のための防除柵等の設置に対する助成 ・農作物、園芸作物の生産拡大及び農家経営の安定化を図るためのパイプハウスの設置等に対する助成 ・次世代を担う農業者を志向する者に対する、就農直後（5年以内）の経営確立を支援する資金の交付（就農時の年齢＝原則45歳未満）
2,000 2,100	1,000	2,100 5,200	750 46,203	46,150 100	・農道橋の老朽化に伴う架替工事の実施設計（山田地区） ・良好な農業環境の保全及び土地改良施設の維持・改良 水路改良工事、大藤谷地区暗渠排水整備工事等 ・来巻地区大蔵東ため池改修工事、赤谷ため池ほか浚渫工事 ・土地改良法の改正に伴う複式簿記導入への対応のための、国庫補助金を活用した下松赤谷土地改良区の所有資産の評価及び台帳作成支援事業 ・県または上下水道局が実施する温見ダム、東幹線水路等の更新・長寿命化事業に対する負担金
				1,786 2,800 3,000 540	・鳥獣被害対策の担い手の確保及び被害防止を図るための鳥獣被害対策実施隊員の委嘱（下松市猟友会員） ・笠戸島高山生活環境保全林の整備のための下刈等の森林施業 ・木材搬出の効率化及び通行車両の安全確保のための既設林道、作業道の改良工事 ・委員報酬、狩猟免許更新申請費助成等に加え、 猟友会員の担い手育成のため、狩猟登録申請費の助成を追加
				3,100	・健全で多面的な機能を発揮する森林づくりのための下刈、枝打、間伐等の実施
				3,450	・森林経営の効率化等を図るため、森林環境譲与税を活用し啓発等を行う
			91,000 10,000	76,000 4,000 1,815 7,397	・下松市栽培漁業センター管理運営に要する費用（指定管理者制度） ・海水ポンプ取替ほか ・県事業（既設石材礁等に幼稚魚が誘導されるように当歳魚保護礁及び幼稚魚育成礁を整備）の一部負担金 ・下松市水産振興基金協会の退職給付引当金（最終年度） ・漁業者の経営安定を図るための山口県漁業協同組合下松支店への貸付金



項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
⑦（商工費）				
【産業振興費】				
☆ ものづくりのまち推進シンポジウム事業		3,200	0	3,200
工場等設置奨励金		13,174	1,464	11,710
雇用奨励金		20,900	400	20,500
【商工業振興費】				
制度融資保証料補給		18,940	18,700	240
小規模事業者経営改善資金利子補給		3,624	2,996	628
下松市中小企業制度融資		306,500	306,500	0
【観光総務費】				
観光振興ビジョン推進事業		11,580	8,050	3,530
☆ 栽培漁業センター施設案内業務		7,500	0	7,500
笠戸島観光環境整備事業		2,532	4,600	△ 2,068
☆ 下松市観光協会交付金		15,000	1,000	14,000
⑧（土木費）				
【土木総務費】				
県事業負担金		5,000	6,000	△ 1,000
【道路橋りょう維持費】				
道路橋りょう維持事業		107,610	102,680	4,930
【道路橋りょう新設改良費】				
道路橋りょう新設改良事業		279,285	288,611	△ 9,326
県事業負担金		42,000	49,000	△ 7,000
浸水対策事業		10,000	5,000	5,000
【交通安全施設費】				
交通安全施設整備事業		25,000	25,000	0
【河川管理費】				
中小河川改修事業		50,400	46,000	4,400
【港湾費】				
港湾整備事業償還負担金		14,531	21,737	△ 7,206
県事業負担金		55,750	60,885	△ 5,135
【都市計画総務費】				
都市計画マスタープラン策定業務		5,496	5,000	496
【街路事業費】				
都市計画道路大海線道路新設事業		135,751	415,913	△ 280,162

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			3,000	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ものづくりのまち下松」を広く発信し、産業振興を図るため、市を支えるものづくり産業の現状と将来を考えるシンポジウムの開催</li> <li>・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、家屋・償却固定資産税相当額を奨励金として3年間交付</li> <li>・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、新規雇用した本市在住従業員に対し雇用奨励金として交付</li> <li>・特別小口、不況対策、活性化資金の借入に係る保証料の全額補給</li> <li>・小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対する利子の一部補給</li> <li>・制度融資の原資を金融機関に預託し、中小企業経営を支援</li> </ul>
				13,174	
				20,900	
			1,000	17,940	
				3,624	
			306,500		
5,790				5,790	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下松市観光振興ビジョンの基本戦略に掲げるアクションプラン推進 笠戸島家族旅行村整備計画策定、特産品ブランドブック作成ほか</li> <li>・栽培漁業センターを観光振興として活用するため、笠戸ひらめのエサやり体験やタッチングプール等施設案内業務等を委託</li> <li>・笠戸島ハイキングコース案内看板等設置及び園地法面伐採（まちづくり推進基金に積み立てた前年度寄附金（梅本氏）を活用）</li> <li>・下松商工会議所に対する下松市観光協会事務局運営費及び事業費補助金の交付</li> </ul>
			2,000	532	
				15,000	
		3,300		1,700	・県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の一部負担金（総事業費の10％） 時宗地区、末武上地区急傾斜地崩壊対策事業
			199	107,411	・住民、学校等からの要望が多い、通学路等の防草対策を強化
69,300		55,500	18,300	136,185	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全快適な道路環境整備のための道路・水路改良、舗装改良、橋りょう補修等（人件費含む） 平田昭和通り水路改良、中央線歩道改良、花岡八幡通り交差点改良、桜大橋橋りょう補修、橋りょう点検等</li> <li>・県事業（道路改良工事等）の一部負担金 瀬越下松線河川付替、笠戸島線改良復旧、国道山手線用地補償等</li> <li>・恋ヶ浜、豊井地区の浸水被害を防ぐための水路整備等 大谷川堰堤設置</li> </ul>
		16,200		25,800	
		5,000		5,000	
			8,000	17,000	・街路灯LED化、交通安全施設点検、通学路危険箇所対策（路面表示）等
		42,400		8,000	・中小河川の護岸改修及び浚渫 宮本川、高橋川護岸改修工事、水無川浚渫工事等
		46,900	14,531	8,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾整備を実施するために県が過去に借入れした資金の返済金の一部負担金</li> <li>・県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 深淵ほか護岸改良（海岸高潮対策） 本浦防波堤新設、第二埠頭岸壁エプロン舗装（港湾施設改良）等</li> </ul>
				5,496	
56,100		41,300		38,351	・都市計画道路大海線（市道平田昭和通り～県道下松鹿野線）の道路新設用地取得、建物補償等（人件費含む）

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【公園緑化費】				
	公園施設長寿命化事業	29,000	7,000	22,000
	災害時避難場所（公園）整備事業	28,000	11,700	16,300
	身近な憩いの場となる公園等整備事業	2,000	2,000	0
	中央線街路樹リフレッシュ事業	3,000	3,000	0
【市街地整備費】				
	豊井地区まちづくり整備事業	49,655	10,198	39,457
	中部土地区画整理事業精算金徴収交付事務	146,702	120,339	26,363
【住宅管理費】				
	市営住宅施設整備事業	76,000	100,000	△ 24,000
【旗岡住宅建設事業費】				
	旗岡住宅建設事業 （旧事業名：生野屋住宅建設事業（旗岡地区））	496,400	200,000	296,400
⑨（消防費）				
【常備消防費】				
	常備消防	557,521	535,781	21,740
	救急安心センター（＃７１１９）	995	1,270	△ 275
	☆ N E T 1 1 9 緊急通報システム	1,537	0	1,537
【非常備消防費】				
	非常備消防	59,197	51,714	7,483
【消防施設費】				
	消防施設	1,000	1,036	△ 36
	消防水利改修	5,742	6,908	△ 1,166
	小型動力ポンプ付積載車購入	7,000	6,600	400
⑩（教育費）				
【事務局費】				
	スクールバス運行業務	38,630	26,280	12,350
【指導費】				
	教育指導員	4,384	2,700	1,684
	教員補助員	30,560	30,200	360
	学校業務支援員	4,209	1,843	2,366
	コミュニティ・スクールコーディネーター	5,759	5,500	259
	☆ 部活動指導員	332	0	332
【国際理解教育事業費】				
	中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,480	△ 240
【幼稚園費】				
	私立幼稚園一時預かり事業	15,546	12,220	3,326
	私立幼稚園施設型給付	575,041	598,302	△ 23,261
	認定こども園建設補助	53,629	172,935	△ 119,306
	☆ 子育てのための施設等利用給付補助	34,800	0	34,800
	☆ 私立幼稚園施設整備費補助	20,818	0	20,818
【小学校管理費】				
	特別工事・調査設計	27,500	500	27,000
【小学校給食センター管理運営費】				
	小学校給食センター管理運営	322,038	326,492	△ 4,454
【下松小学校建設事業費】				
	下松小学校建設事業	401,373	621,200	△ 219,827

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14,000		28,000	2,000 3,000	15,000	・遊具や建物等施設の長寿命化を図るための公園施設長寿命化計画策定 ・下松公園に多目的トイレ、防災東屋、ソーラー照明灯設置 ・健康遊具設置 ・市道中央線の街路樹の植替え
			146,702	49,655	・豊井地区まちづくり整備計画の作成等（人件費含む）  ・換地処分に伴う清算金の徴収交付
14,000		52,200	9,800		・市営住宅の長寿命化改修工事等 川瀬住宅2号棟改修（外壁改修、防水改修）
124,000		370,000		2,400	・旗岡住宅A号棟建設工事（35戸）、B号棟実施設計（25戸）
	4,521		9,056	543,944 995 1,537	・消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む） ・救急安心センター事業負担金 ・聴覚・言語機能障害者等が通報用Webサイトから緊急通報を行うシステム
			8,000	51,197	・消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等）
		3,500 5,200		1,000 2,242 1,800	・消防本部、消防署、消防団の施設等整備に要する費用 ・消防水利体制の強化のための消火栓設置及び改修工事 ・老朽化した小型動力ポンプ付積載車の更新（消防団配備用 中村部）
				38,630	・小中学生スクールバス運行業務（笠戸島地区・米川地区）
	2,104 221			4,384 30,560 2,105 5,759 111	・学校の総合力の向上に向けた組織的な学校運営の推進のため2人配置 ・特別支援教育の質的な充実・向上のため34人配置 ・教職員の事務補助を目的として6人配置 ・地域とともにある学校づくりの推進のため10人配置 ・部活動の質の向上及び教職員の負担軽減を目的として1人配置
			5,240		・中学生及び小学校教諭の海外派遣に要する費用助成
5,181 211,040 17,400	5,181 182,000 35,752 8,700	14,300 20,800	3,500	5,184 182,001 77 8,700 18	・3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業 ・子ども・子育て支援新制度に移行した施設（市内8園及び市外対象園）に対する施設型給付助成（国の基準で算定された運営費と保育料の差額） ・幼稚園の認定こども園化に係る建設費助成（下松慈光幼稚園） ・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 ・地震による倒壊の危険性がある園舎の改築費助成（四恩幼稚園）
		26,000		1,500	・学校施設環境改善 豊井小・東陽小トイレ洋式化実施設計、花岡小ブロック塀改修工事、 花岡小屋内運動場スロープ設置工事、東陽小屋内運動場床改修工事
			166,176	155,862	・小学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む）
		299,100	99,000	3,273	・下松小学校の校舎改築（平成30年度補正～令和3年度） 第2期工事 普通教室棟、通級指導教室棟建設、第2・第4校舎解体

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【中学校管理費】 特別工事	20,500	7,000	13,500
【中学校給食センター管理運営費】 中学校給食センター管理運営 中学校給食センター施設整備事業  中学校給食センター備品整備事業（機械器具費）	171,373 8,500 9,000	166,207 10,000 7,000	5,166 △ 1,500 2,000
【中学校セミナーハウス運営費】 中学校セミナーハウス運営	12,440	10,722	1,718
【社会教育総務費】 ☆ 社会教育施設長寿命化事業 文化会館施設整備事業	7,000 11,500	0 9,000	7,000 2,500
【文化事業費】 文化事業	8,608	8,413	195
【心豊かな人づくり事業費】 心豊かな人づくり事業	2,868	3,185	△ 317
【花岡公民館管理運営費】 ☆ 花岡公民館施設改修事業	6,000	0	6,000
【図書館費】 図書等購入  「デジタルアーカイブ」グレードアップ事業 ☆ 歴史資料作成業務	24,000 806 1,000	23,000 6,826 0	1,000 △ 6,020 1,000
【各公民館建設事業費】 笠戸公民館建設事業 花岡公民館建設事業	7,500 33,700	139,000 8,000	△ 131,500 25,700
【保健体育総務費】 キャンプ地誘致業務  聖火リレー実行委員会負担金 体育施設整備事業  地域活性化推進事業	2,000 4,500 40,000 1,800	2,200 220 260,000 1,000	△ 200 4,280 △ 220,000 800
（その他）※一部再掲			
（施設管理委託等） ○印は指定管理者制度 ○ 東陽コミュニティーセンター管理運営業務 ○ 地域交流センター管理運営業務 ○ 老人集会所管理運営業務 ○ 勤労者総合福祉センター管理運営業務 ○ 農業公園管理運営業務 ○ 栽培漁業センター管理運営業務 ○ 駅南市民交流センター管理運営業務 ○ 家族旅行村管理運営業務 ○ 文化会館管理運営業務 ○ 体育施設管理運営業務 ○ 深浦公民館管理運営業務 老人福祉会館運営費 子育て支援センター事業委託業務	2,342 39,500 1,109 15,700 5,000 167,000 28,000 35,000 138,000 168,500 3,600 13,624 9,328	2,321 42,744 1,109 15,700 5,000 0 28,000 35,000 135,000 164,000 3,600 13,367 9,212	21 △ 3,244 0 0 0 167,000 0 0 3,000 4,500 0 257 116

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		20,500			・学校施設環境改善 下松中学校屋内運動場照明LED化工事
	4,400		84,090 8,500	87,283 4,600	・中学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む） ・中学校給食センターの施設改修に要する費用 火災報知器空気管改修 ・中学校給食センターの調理器具等の更新に要する費用 食器消毒保管庫、NASAシステムプログラム変更
				12,440	・下松市教育支援センターにおける不登校対策事業に要する費用
			10,500	7,000 1,000	・公民館等、社会教育施設の長寿命化計画策定 ・冷温水発生器及び加圧給水ポンプ更新工事、ワイヤレスマイク更新
	100		100	8,408	・市民美術展覧会の開催、歴史民俗資料展示コーナーの企画運営 ・郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」の運営等
				2,868	・星のふるまち童謡フェスタ及び笑顔の写真コンテストの開催等
		4,500	1,500		・花岡公民館空調設備改修工事
			1,000	23,000	・情報拠点としての機能を強化するための蔵書の充実
				806 1,000	・下松市郷土資料デジタル化事業によるアーカイブ掲載資料の充実 ・江戸時代の古地図を使い、「古地図でまち歩きリーフレット」を作成
670		5,600 31,200	1,900		・旧笠戸公民館解体工事 ・花岡公民館講堂建替実施設計
	250			1,750 4,500	・東京2020オリンピックの直前キャンプの受入に要する費用 （ベトナム女子バドミントン） ・東京2020オリンピック聖火リレーに係る負担金
		25,400	14,600		・体育施設の老朽化に伴う改修工事 市民体育館屋内消火栓改修工事、スポーツ公園体育館円柱塗装工事ほか
				1,800	・バドミントンクイーンズサーキット大会の受入に要する費用
			648 91,000	2,342 39,500 1,109 15,052 5,000 76,000 28,000 35,000 138,000 168,500 3,600 13,624 3,110	・スポーツ公園体育館、市民体育館、温水プールほか ・老人福祉会館「玉鶴」に要する費用 ・下松市児童センター内にて、子育て支援センター事業を委託実施するもの
3,109	3,109				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一部事務組合負担金)			
周南地区福祉施設組合	34,840	35,638	△ 798
周南地区衛生施設組合	412,911	360,926	51,985
周南東部環境施設組合	296,929	300,887	△ 3,958
(他会計繰出金)			
国民健康保険特別会計	421,402	433,168	△ 11,766
介護保険特別会計	823,526	774,501	49,025
後期高齢者医療特別会計	205,437	202,840	2,597
国民宿舎特別会計	78,000	78,000	0
水道事業会計	1,540	12,606	△ 11,066
簡易水道事業会計	20,781	19,347	1,434
工業用水道事業会計	816	804	12
公共下水道事業会計	299,910	296,783	3,127
【投資的経費の状況】			
普通建設事業費 (A) + (B) + (C)	2,402,105	4,208,956	△ 1,806,851
補助分 (A)	605,830	1,996,355	△ 1,390,525
単独分 (B)	1,677,179	2,074,144	△ 396,965
県事業負担金 (C)	119,096	138,457	△ 19,361
災害復旧事業費 (D) + (E)	29,000	30,000	△ 1,000
補助分 (D)	0	0	0
単独分 (E)	29,000	30,000	△ 1,000
投資的経費 計	2,431,105	4,238,956	△ 1,807,851

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				34,840 412,911 296,929	・きさんの里（本年度：26,185 前年度：23,697） ・さつきの里（本年度：8,655 前年度：11,941） ・御屋敷山斎場（本年度：72,926 前年度：67,600） ・恋路クリーンセンタ（本年度：339,985 前年度：293,326） ・リサイクルセンター、後畑不燃物埋立処理場（前年度：300,887）
49,465 29,279	162,085 14,639 123,060		165 4,837	209,852 779,608 82,212 78,000 1,540 20,781 816 295,073	
278,925 278,925	40,300 40,300	1,268,100 265,600 936,100 66,400	397,443 4,700 378,212 14,531	417,337 16,305 362,867 38,165	
				29,000	
				29,000	
278,925		1,268,100	397,443	446,337	



### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	971,280	17.9	1,037,800	19.3	△ 66,520	△ 6.4
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	3,932,709	72.3	3,766,140	70.2	166,569	4.4
5 財 産 収 入	1,311	0.0	1,134	0.0	177	15.6
6 繰 入 金	508,309	9.3	536,525	10.0	△ 28,216	△ 5.3
8 諸 収 入	24,170	0.4	23,180	0.4	990	4.3
歳 入 合 計	5,438,000	100.0	5,365,000	100.0	73,000	1.4
1 総 務 費	88,787	1.6	83,822	1.6	4,965	5.9
2 保 険 給 付 費	3,869,923	71.2	3,728,745	69.5	141,178	3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,381,786	25.4	1,461,873	27.2	△ 80,087	△ 5.5
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保 健 事 業 費	56,342	1.0	50,777	0.9	5,565	11.0
7 基 金 積 立 金	1,311	0.0	1,134	0.0	177	15.6
9 諸 支 出 金	20,000	0.4	18,000	0.3	2,000	11.1
10 予 備 費	19,848	0.4	20,646	0.4	△ 798	△ 3.9
歳 出 合 計	5,438,000	100.0	5,365,000	100.0	73,000	1.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

(医療分)

被保険者数見込

10,299 人

世帯数見込

6,680 世帯

(介護分)

被保険者数見込

2,691 人

世帯数見込

2,303 世帯

課税限度額 (予定)		(医療分)	(支援分)	(介護分)
		63 万円	19 万円	17 万円
税率 (予定)	所得割	8.2 %	2.7 %	2.7 %
	均等割	24,000 円	7,500 円	8,900 円
	平等割	23,000 円	7,500 円	6,000 円

## 2 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,118,000	21.5	1,143,000	22.1	△ 25,000	△ 2.2
2 使用料及び手数料	194	0.0	194	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,131,012	21.7	1,113,975	21.5	17,037	1.5
4 支払基金交付金	1,350,958	26.0	1,349,624	26.1	1,334	0.1
5 県支出金	728,373	14.0	727,326	14.1	1,047	0.1
6 財産収入	375	0.0	230	0.0	145	63.0
7 繰入金	863,526	16.6	824,501	15.9	39,025	4.7
9 諸収入	13,562	0.3	14,150	0.3	△ 588	△ 4.2
歳入合計	5,206,000	100.0	5,173,000	100.0	33,000	0.6
1 総務費	125,728	2.4	100,303	1.9	25,425	25.3
2 保険給付費	4,807,000	92.3	4,809,000	93.0	△ 2,000	△ 0.0
4 地域支援事業費	270,207	5.2	261,421	5.1	8,786	3.4
5 基金積立金	375	0.0	230	0.0	145	63.0
7 諸支出金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 予備費	1,690	0.0	1,046	0.0	644	61.6
歳出合計	5,206,000	100.0	5,173,000	100.0	33,000	0.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

### (1) 被保険者（第1号被保険者）の見込数 (単位：人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者数	16,842	16,812	16,734

※平成30年度、令和元年度は、9月末現在の人数である。

※令和2年度は、介護保険事業計画上の見込数値である

### (2) 要介護（要支援）認定者の見込数 (単位：人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
要支援1	350	403	368
要支援2	462	429	407
要介護1	845	757	746
要介護2	448	415	438
要介護3	342	360	339
要介護4	440	404	409
要介護5	318	297	293
合計	3,205	3,065	3,000

※平成30年度、令和元年度は、9月給付実績によるものである。

※令和2年度は、介護保険事業計画上の見込数値である

### (3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

地域支援事業の費用額

(単位：千円)

事業名		令和2年度	令和元年度
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	163,966	164,246
	訪問介護サービス費	37,332	38,400
	通所介護サービス費	126,034	123,500
	高額介護予防サービス費相当支給費等	600	500
	その他	0	1,846
	介護予防ケアマネジメント事業費	15,560	14,417
	介護予防ケアマネジメント計画費	10,988	10,988
	その他	4,572	3,429
介護予防・生活支援サービス事業費		179,526	178,663
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	16,417	10,354
	介護予防把握事業	0	122
	介護予防普及啓発事業	8,857	6,544
	地域介護予防活動支援事業	3,704	2,686
	地域リハビリテーション活動支援事業	3,856	1,002
一般介護予防事業費		16,417	10,354
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	73,659	71,813
	地域包括支援センター運営	44,774	43,060
	任意事業	4,092	4,161
	在宅医療・介護連携推進事業	2,751	2,008
	生活支援体制整備事業	6,752	6,691
	認知症総合支援事業	1,878	1,893
	介護予防支援事業	13,412	14,000
包括的支援事業・任意事業費		73,659	71,813
その他諸費	その他諸費	605	591
	審査支払手数料	605	591
その他諸費		605	591
地域支援事業合計		270,207	261,421

### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	793,960	79.2	719,998	77.8	73,962	10.3
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,441	0.1	0	0.0	1,441	皆増
4 繰入金	205,437	20.5	202,840	21.9	2,597	1.3
6 諸収入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳入合計	1,003,000	100.0	925,000	100.0	78,000	8.4
1 総務費	21,142	2.1	19,311	2.1	1,831	9.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	975,972	97.3	899,579	97.3	76,393	8.5
3 諸支出金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予備費	3,876	0.4	4,100	0.4	△ 224	△ 5.5
歳出合計	1,003,000	100.0	925,000	100.0	78,000	8.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

### 4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰入金	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0
歳入合計	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0
1 国民宿舎費	3,605	4.6	2,552	3.3	1,053	41.3
2 公債費	72,131	92.5	72,132	92.5	△ 1	△ 0.0
3 予備費	2,264	2.9	3,316	4.3	△ 1,052	△ 31.7
歳出合計	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

#### IV その他参考資料

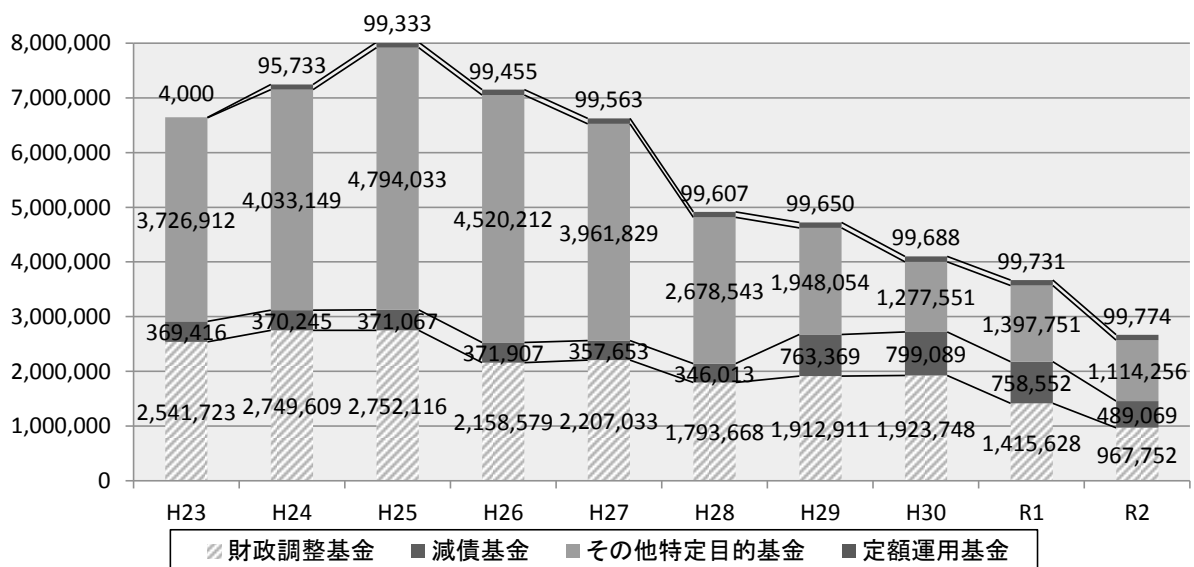
##### (参考 1) 基金一覧表

(単位：千円)

基 金 の 名 称			令 和 元 年 度 末	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度 末
			見 込 額	積 立 額 ( 利 子 等 )	取 崩 額 ( 当 初 )	見 込 額
積	財 政 調 整 基 金		1,415,628	2,124	450,000	967,752
	減 債 基 金		758,552	41,138	310,621	489,069
立	そ の 他 特 定 目 的 基 金	ま ち づ く り 推 進 基 金	1,091,717	1,988	299,243	794,462
		職 員 退 職 手 当 積 立 金	281,525	423		281,948
		ふ る さ と 納 税 基 金	20,609	10,031		30,640
		森 林 環 境 基 金	3,900	3,306		7,206
		そ 他 計	1,397,751	15,748	299,243	1,114,256
		一般会計 計（A）		3,571,931	59,010	1,059,864
基	国 民 健 康 保 険 基 金		873,670	1,311	86,907	788,074
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		262,374	375	40,000	222,749
	特別会計 計（B）		1,136,044	1,686	126,907	1,010,823
	積立基金計（C）＝（A）＋（B）		4,707,975	60,696	1,186,771	3,581,900
金	定 額 運 用 基 金		7,000			7,000
	奨 学 金 貸 付 基 金		92,731	43		92,774
	定 額 運 用 基 金 計 （ D ）		99,731	43		99,774
合 計 （ C ） ＋ （ D ）			4,807,706	60,739	1,186,771	3,681,674

※当該年度末減債基金見込額には、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立額160,000千円を含んでいる

#### 基金・積立金の推移



※国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く

※R1及びR2は、基金・積立金現在高の見込額である

## (参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位：㎡、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料
普	商工会議所東残地	40.83	64,400
	城山通り残地	40.00	38,500
	元花岡出張所	4.70	1,000
	西条線残地	3.00	1,400
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	220,500
	元米川児童館	88.47	8,200
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	12,600
	花岡警察官駐在所	289.96	131,300
	元江の浦小学校	3,373.71	312,700
	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,000
通	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600
	旗岡一丁目法面市有地	193.01	36,100
	旗岡三・四丁目法面市有地	843.03	158,800
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,220,000
	花岡保育園	3,340.10	923,300
財	守重残地	(駐車場 3 台分)	72,000
	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 7 台分)	218,400
産	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 4 台分)	504,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 3 7 台分)	888,000
	東陽六丁目市有地	(駐車場 1 0 0 台分)	2,400,000
	川瀬団地駐車場	(駐車場 9 台分)	162,000
	星が丘集会所	—	196,361
	電柱等用地	—	57,500
	合 計		10,180,981

## (参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表 (200千円以上)

(単位: 千円)

細 目 名	名 称	令和2年度	令和元年度	差 引
議会費	全国市議会議長会	421	421	0
	政務活動費	2,640	2,640	0
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	729	729	0
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理等)	253	273	△ 20
	上下水道局委任事務負担金	13,347	13,629	△ 282
人事管理費	睦会交付金	5,327	5,292	35
	山口県市町総合事務組合 (非常勤公務災害事務等)	1,686	1,824	△ 138
	人間ドック事業主負担金	1,350	1,350	0
能率研修費	市町職員研修運営協議会	621	529	92
基金管理費	山口県市町総合事務組合災害基金納付金	17,400	0	17,400
防災対策費	自主防災組織補助	800	1,055	△ 255
	山口県防災行政無線設備管理運営費	532	479	53
	被災者生活再建支援システム負担金	291	286	5
	県総合防災訓練負担金	268	0	268
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	1,073	719	354
公共交通対策費	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
	路線バス維持対策	48,000	47,000	1,000
	交通系ＩＣカード整備費負担金	316	0	316
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	6,189	5,585	604
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	2,554	2,295	259
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,527	1,503	24
	情報システム共同利用構成市町負担金	1,045	0	1,045
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	4,150	3,810	340
	交通安全協会	1,000	1,000	0
	下松市安全会議	700	1,454	△ 754
	高齢者を交通事故から守る会	200	200	0
	安全安心まちづくり活動交付金	500	500	0
まち・ひと・しごと創生事業費	移住支援事業補助金	4,600	0	4,600
	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	0	200
	大学等開設補助金	40,000	0	40,000
税務総務費	地方税共同機構	1,413	1,194	219
戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務負担金	5,000	4,500	500
	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,700	28
市長選挙費	事務交付金	525	0	525
	選挙公営負担金	4,265	0	4,265
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	79,152	89,739	△ 10,587
	献血推進協議会	200	200	0
	福祉健康まつり補助	750	750	0
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	9,775	9,775	0
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,350	4,350	0
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0
障害者福祉費	下松市中心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,234	3,750	△ 516
	補装具費	9,000	10,000	△ 1,000
	障害児通園等給付費	151,000	154,340	△ 3,340
	介護給付費	467,000	480,000	△ 13,000
	訓練等給付費	234,000	230,000	4,000

(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和2年度	令和元年度	差 引
障害者福祉費	特定障害者特別給付費等給付費	11,200	11,220	△ 20
	高額障害福祉サービス費	980	980	0
	周南3市地域生活支援事業等負担金	3,648	3,829	△ 181
	難聴児補聴器購入費等助成	399	402	△ 3
老人福祉総務費	敬老祝金	45,500	45,000	500
	シニアクラブ助成	2,375	2,328	47
	シニアクラブ下松助成	2,964	2,984	△ 20
	シニアクラブ下松事務局設置費補助	341	341	0
	ゲートボール協会助成	200	200	0
在宅生活総合支援事業費	寝たきり高齢者等介護見舞金	2,400	3,000	△ 600
	はり及びきゅう施術費助成	2,160	2,160	0
	在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業	4,000	5,000	△ 1,000
	訪問介護利用助成事業	816	1,680	△ 864
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	522,261	512,979	9,282
	事務費等負担金	2,941	2,944	△ 3
老人措置費	周南地区福祉施設組合	26,185	23,697	2,488
老人福祉施設費	老人福祉会館運営費	13,624	13,367	257
人権推進事業費	運動団体活動交付金	700	750	△ 50
民間保育費	山口県保育協会下松支部（私立分）	309	257	52
	私立保育所運営費	6,489	4,975	1,514
	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,430	4,430	0
	多子世帯保育料等軽減事業	250	1,000	△ 750
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	14,985	9,992	4,993
	一時預り事業	11,336	14,028	△ 2,692
	病児・病後児保育事業	1,943	2,116	△ 173
	保育の質の向上のための研修事業費等	700	550	150
	認可外保育施設入所児童保育料補助	884	8,425	△ 7,541
	地域型保育給付費	138,971	134,276	4,695
	認定こども園建設補助	17,190	55,500	△ 38,310
	障害児保育費	3,568	2,498	1,070
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	0	15,917
	保育対策総合支援事業費補助	450	0	450
母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付	240	240	0
	高等職業訓練促進費	7,060	6,050	1,010
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	8,655	11,941	△ 3,286
保健衛生総務費	第2次救急医療運営費	8,408	8,463	△ 55
	地域医療対策事業	1,000	1,000	0
水道関連事業費	水道事業会計	1,540	3,203	△ 1,663
	簡易水道事業会計	16,424	15,030	1,394
	工業用水道事業会計	816	804	12
母子保健対策費	保健推進員協議会	400	0	400
健康づくり・食育推進費	食生活改善推進協議会	260	100	160
成人保健対策費	肺がんCT検診補助	1,305	1,305	0
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	72,926	67,600	5,326
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	270	300	△ 30
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	339,985	293,326	46,659
	周南東部環境施設組合	296,929	300,887	△ 3,958
	河川を愛する会	300	300	0
	快適環境づくり推進協議会	850	900	△ 50
	資源ごみ回収推進事業	700	1,000	△ 300



(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和2年度	令和元年度	差 引
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	12,168	16,506	△ 4,338
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	3,360	2,184	1,176
	勤労者諸行事交付金	1,700	1,700	0
	中小企業勤労福祉協議会	3,200	3,200	0
農業総務費	山口県土地改良事業団体連合会	346	350	△ 4
農業振興費	赤谷土地改良区交付金	925	925	0
	鳥獣防除補助	1,000	1,000	0
	ユリ等園芸作物振興助成	800	800	0
	パイプハウス設置助成	600	600	0
	下松市農業改良普及協議会	900	900	0
	暗渠排水対策事業	300	300	0
	経営所得安定対策等推進事業	1,098	1,494	△ 396
	中山間地域等直接支払交付金	2,113	2,518	△ 405
	農業次世代人材投資事業	3,000	3,000	0
	新規就農者支援事業	600	900	△ 300
	荒廃農地対策事業	250	250	0
土地改良事業費	温見ダム共通水路管理負担金	6,374	6,008	366
	多面的機能支払交付金	4,731	5,120	△ 389
	温見ダム堆砂量調査事業負担金	250	250	0
	温見ダム長寿命化対策事業負担金	3,623	0	3,623
	東幹線水路改修事業負担金	39,320	0	39,320
	下松赤谷土地改良区支援事業負担金	2,100	0	2,100
	サイホン出口水槽耐震補強実施設計業務負担金	1,760	0	1,760
	既得用水取水施設更新事業負担金	500	0	500
	温見ダム施設更新事業負担金	1,000	0	1,000
林業振興費	有害鳥獣捕獲対策協議会	540	182	358
森林整備推進事業費	森林環境保全直接支援事業	400	800	△ 400
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	350	350	0
	周南地域栽培漁業推進協議会	700	700	0
	県事業負担金	1,815	835	980
	下松市水産振興基金協会補助	7,397	20,000	△ 12,603
	水産振興対策事業	800	800	0
	経営自立化支援事業	538	675	△ 137
産業振興費	周南地域地場産業振興センター管理負担金	4,797	4,417	380
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	578	571	7
	工場設置奨励金	13,174	1,464	11,710
	雇用奨励金	20,900	400	20,500
商工業振興費	中小企業相談所交付金	9,000	9,000	0
	不況対策特別融資保証料	2,600	2,600	0
	特別小口融資保証料	10,450	11,500	△ 1,050
	中小企業活性化資金融資保証料	5,890	4,600	1,290
	商工会議所行事交付金	900	900	0
	小規模事業者経営改善資金利子補給	3,624	2,996	628
観光総務費	下松市観光協会交付金	15,000	1,000	14,000
	観光行事交付金	4,804	4,304	500
	山口県観光キャンペーン負担金	492	492	0
	降松星太鼓補助	810	810	0
	周南広域観光連携推進協議会	201	201	0
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	200	0
	くだまつクルーズ振興協議会助成金	200	6,000	△ 5,800

(単位：千円)

細 目 名	名 称	令和2年度	令和元年度	差 引
土木総務費	県事業負担金	5,000	6,000	△ 1,000
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	42,000	49,000	△ 7,000
港湾費	港湾整備事業償還負担金	14,531	21,737	△ 7,206
	周南清港会	420	420	0
	日本港湾協会	236	242	△ 6
	県事業負担金	55,750	60,885	△ 5,135
	ポートラジオ局運営費	330	321	9
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	295,564	291,901	3,663
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	700	700	0
市街地整備費	中部地区清算金助成	18,700	0	18,700
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	4,000	4,000	0
	民間建築物アスベスト調査	750	750	0
常備消防費	出初式交付金	583	583	0
	山口県消防協会	280	277	3
	山口県防災行政無線設備管理運営費	508	455	53
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,367	2,340	27
	睦会交付金	941	911	30
	免許等取得助成	400	400	0
	救急安心センター	995	1,270	△ 275
非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,581	0
消防施設費	消火栓設置負担金	3,982	5,148	△ 1,166
事務局費	山口県ひとづくり財団	314	315	△ 1
	全国・中国大会参加助成	3,000	2,600	400
	中体連クラブ活動助成	2,600	2,000	600
指導費	指導主事給与費	31,600	39,700	△ 8,100
	教育研究所費補助	4,000	4,000	0
	特別支援学級児童生徒奨励費	655	625	30
	児童生徒文化祭助成	1,027	1,020	7
	生徒指導対策費	447	459	△ 12
	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,436	1,780	△ 344
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,480	△ 240
幼稚園費	私立幼稚園施設型給付	575,041	598,302	△ 23,261
	私立幼稚園特別支援教育費補助	655	917	△ 262
	認定こども園建設補助	53,629	172,935	△ 119,306
	子育てのための施設等利用給付補助	34,800	0	34,800
	私立幼稚園施設整備費補助	20,818	0	20,818
小学校管理費	校長会等助成	957	1,060	△ 103
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,000	2,000	0
中学校管理費	校長会等助成	605	601	4
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	3,000	0
社会教育総務費	公民館運営交付金	2,140	2,140	0
	下松市民憲章推進協議会	220	220	0
青少年教育費	下松市子ども会育成連絡協議会	210	210	0
文化事業費	下松吹奏楽協会	784	784	0
	下松市文化協会	340	340	0
人権教育費	人権教育活動事業交付金	210	210	0
心豊かな人づくり事業費	星のふるまち童謡フェスタ	2,200	2,500	△ 300
保健体育総務費	駅伝実行委員会	300	300	0
	下松市体育協会	1,600	1,600	0
	聖火リレー実行委員会	4,500	220	4,280

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報	酬	93,192	77,352	44,711	12,721		9,119	報酬
2	給	料	21,501	412,642	376,407	115,709		57,684	給
3	職 員 手 当 等		44,881	528,285	180,967	60,740		32,895	職
4	共 済	費	39,334	168,593	108,334	36,427		17,369	共
5	災 害 補 償 費								災
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								恩
7	報 償	費		10,811	7,207	21,673		2,238	報償
8	旅	費	4,198	7,598	614	422		646	旅
9	交 際	費	300	1,300					交
10	需 用	費	2,976	78,015	45,518	52,956	630	5,178	需
細 節	消 耗 品	費	600	22,591	7,815	6,670	60	2,530	消
	燃 料	費	83	4,271	389	834	10	333	燃
	食 糧	費	60	350	103	69			食
	印 刷 製 本	費	2,233	20,767	4,566	9,063	60	1,355	印
	光 熱 水	費		24,340	11,189	30,625		130	光
	修 繕	料		5,676	6,092	2,395	500	530	修
	賄 材 料	費			15,364				賄
	種 苗 購 入	費						300	種
細 節	医 薬 材 料	費		20		3,300			医
	11 役 務	費	80	58,940	18,307	10,626		396	役
	通 信 運 搬	費		38,263	1,145	6,839		48	通
	保 管	料							保管
	広 告	料	75	130					広
細 節	手 数	料	5	11,757	16,852	3,371		27	手
	保 険	料		8,790	310	416		321	保険
12	委 託	料	7,691	236,967	1,586,913	822,789	25,700	192,871	委
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		50	202,549	8,551	7,135		767	使
14	工 事 請 負 費			10,300	162,100	115		61,700	工
15	原 材 料	費						2,500	原
16	公 有 財 産 購 入 費								公
17	備 品 購 入 費			11,425	2,510	1,455		40	備
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,345	179,755	1,839,041	754,892	24,414	85,177	負
19	扶 助	費			2,397,689	13,464			扶
20	貸 付	金			200		1,600	10,000	貸
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			500		1,846			補
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			22,000		40			償還
23	投 資 及 び 出 資 金					4,357			投
24	積 立	金		59,010					積
25	寄 附	金							寄
26	公 課	費		1,400					公
27	繰 出	金			1,450,365				繰
29	予 備	費							予
合 計			217,548	2,067,442	8,229,434	1,917,367	52,344	478,580	

※地方自治法施行規則の一部を改正する省令(平成31年総務省令第37号)により、令和元年度までの28節のうち7節賃金を削り、以降の節番号が繰り上げられた。

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
報酬	142	17,540	12,699	177,849				445,325	報酬
給	25,241	170,476	235,242	142,122				1,557,024	給
職	16,912	102,423	160,926	85,926				1,213,955	職
共	8,182	54,614	79,280	54,557				566,690	共
災									災
恩									恩
報償	610	199	16,262	8,187				67,187	報償
旅	1,069	1,391	18,563	4,400				38,901	旅
交			160	60				1,820	交
需	5,770	52,770	27,762	505,848				777,423	需
消	674	9,000	11,600	71,662				133,202	消
燃	130	1,671	3,187	9,598				20,506	燃
食	84	18	123	425				1,232	食
印	2,327	3,570	510	10,700				55,151	印
光	455	21,361	6,879	129,524				224,503	光
修	2,100	17,150	5,463	34,401				74,307	修
賄				249,538				264,902	賄
種								300	種
医								3,320	医
役	699	10,010	4,527	22,198				125,783	役
通	167	411	2,274	8,897				58,044	通
保管									保管
広	220			17				442	広
手	312	8,738	2,136	8,019				51,217	手
保険		861	117	5,265				16,080	保険
委	98,585	235,042	32,592	675,277				3,914,427	委
使	636	7,964	7,618	94,930				330,200	使
工		944,415	2,860	520,703	29,000			1,731,193	工
原		2,530	30					5,060	原
公		11,240						11,240	公
備		648	14,350	78,145				108,573	備
負	94,027	439,295	21,021	757,244				4,198,211	負
扶				76,148				2,487,301	扶
貸	306,500							318,300	貸
補		222,000						224,346	補
償還				5		1,815,750		1,837,795	償還
投		4,346						8,703	投
積								59,010	積
寄									寄
公								1,400	公
繰	78,000			43				1,528,408	繰
予							91,725	91,725	予
	636,373	2,276,903	633,892	3,203,642	29,000	1,815,750	91,725	21,650,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	人 件 費	198,908	1,131,931	710,419	225,597		98,537	人
2	物 件 費	15,369	595,831	136,853	884,740	25,830	194,209	物
3	維 持 補 修 費		4,482	4,792	1,845	500	1,250	維
4	扶 助 費		37,450	4,727,793	13,464			扶
5	補 助 費 等	3,271	220,865	495,461	779,438	24,414	77,649	補
6	普 通 建 設 事 業 費		17,873	181,290	12,283		96,935	普
	(1) 補 助 事 業 費			17,190	4,185		8,731	普補
	(2) 単 独 事 業 費		17,873	164,100	8,098		88,204	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費							災
	(1) 補 助 事 業 費							災補
	(2) 単 独 事 業 費							災単
8	失 業 対 策 事 業 費							失
	(1) 補 助 事 業 費							失補
	(2) 単 独 事 業 費							失単
9	公 債 費							公
10	積 立 金		59,010					積
11	投 資 及 び 出 資 金							投出
12	貸 付 金			200		1,600	10,000	貸
13	繰 出 金			1,972,626				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金							繰充
15	予 備 費							予
合 計		217,548	2,067,442	8,229,434	1,917,367	52,344	478,580	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
人	50,477	235,584	496,614	457,469				3,605,536	人
物	105,259	188,038	97,553	1,307,081				3,550,763	物
維	1,500	109,745	5,463	13,095				142,672	維
扶				685,989				5,464,696	扶
補	94,637	308,862	26,162	89,015				2,119,774	補
普		1,434,674	8,100	650,950				2,402,105	普
普補		504,000		71,724				605,830	普補
普単		930,674	8,100	579,226				1,796,275	普単
災					29,000			29,000	災
災補									災補
災単					29,000			29,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						1,815,750		1,815,750	公
積								59,010	積
投出									投出
貸	306,500							318,300	貸
繰	78,000			43				2,050,669	繰
繰充									繰充
予							91,725	91,725	予
	636,373	2,276,903	633,892	3,203,642	29,000	1,815,750	91,725	21,650,000	

(参考 6) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
令和2年度の下松市における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 610,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費 7,117,635 千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	福祉医療費	414,000	106,452			53,963	253,585
	日常生活用具給付費	11,700	6,142			975	4,583
	補装具費	9,000	6,750			395	1,855
	介護給付費	467,000	350,250			20,485	96,265
	訓練等給付費	234,000	175,500			10,265	48,235
	自立支援医療費	51,500	38,625			2,259	10,616
	特定障害者特別給付費等給付費	11,200	8,400			491	2,309
	障害児通園等給付費	151,000	113,250			6,624	31,126
	食の自立支援事業	12,454				2,185	10,269
	施設入所(養護老人ホーム)	47,000			4,956	7,377	34,667
	私立保育所保育実施費	1,161,093	768,070		89,553	53,248	250,222
	病児・病後児保育事業	19,358	11,610		575	1,259	5,914
	休日、延長保育、一時預かり事業	27,893	17,546			1,816	8,531
	地域型保育給付費	138,971	101,587			6,560	30,824
	児童扶養手当	199,350	66,450			23,319	109,581
	児童手当	1,045,535	857,140			33,056	155,339
	生活保護扶助費	675,000	506,000			29,653	139,347
	準要保護児童・生徒給食費	37,600				6,597	31,003
	小 計	4,713,654	3,133,772		95,084	260,527	1,224,271
社会保険	国民健康保険事業	421,402	211,550			36,821	173,031
	後期高齢者医療事業	730,639	123,060		165	106,579	500,835
	介護保険事業	823,526	43,918			136,793	642,815
	小 計	1,975,567	378,528		165	280,193	1,316,681
保健衛生	予防接種等医師会委託	257,367			14,639	42,590	200,138
	妊婦健康診査	60,523				10,620	49,903
	乳児健康診査等	12,460				2,186	10,274
	成人保健対策費	88,408	1,105		11,668	13,271	62,364
	子育て世代包括支援センター	9,656	5,922		241	613	2,880
	小 計	428,414	7,027		26,548	69,280	325,559
合 計		7,117,635	3,519,327		121,797	610,000	2,866,511

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分して行っています。

## (参考 7) 各種指標の推移

(単位: 千円、人、%)

年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
項 目							
歳入総額 (普通会計)		21,660,606	22,300,092	22,190,768	21,537,546	23,177,572	
歳出総額 (普通会計)		20,577,647	21,340,689	21,323,123	20,366,262	21,950,399	
実質収支		552,247	588,899	437,949	623,626	547,406	
単年度収支		△ 55,027	36,652	△ 150,950	185,677	△ 76,220	
実質単年度収支		△ 614,213	84,691	△ 564,375	304,901	△ 65,415	
実質収支比率		4.9	5.1	3.8	5.4	4.7	
経常収支比率		88.0	86.4	93.9	89.9	96.8	
経常一般財源比率		100.4	99.7	96.3	105.2	100.8	
公債費負担比率		10.2	10.1	10.5	11.2	11.6	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	0.3	0.2	0.5	1.2	2.1	
	実質公債費比率 (単年度)	△0.0	0.6	1.0	2.1	3.4	
	将来負担比率	-	-	7.0	13.7	24.6	
基準財政需要額 (錯誤調整前)		8,189,611	8,484,961	8,637,269	8,514,658	8,659,084	8,710,533
基準財政収入額 (錯誤調整前)		7,142,387	7,499,417	7,670,576	7,505,401	7,846,791	7,695,961
普通交付税決定額		1,046,856	986,391	959,588	1,002,123	812,293	1,009,938
標準財政規模		11,308,723	11,441,066	11,511,432	11,502,635	11,583,179	11,623,681
標準税収入額		8,245,767	8,352,803	8,409,987	8,289,897	8,653,281	8,459,740
財政力指数 (単年度)		0.872	0.884	0.888	0.881	0.906	0.884
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.870	0.875	0.881	0.884	0.892	0.890
地方債現在高		18,229,592	19,654,969	20,157,802	20,278,901	21,049,165	
基金等	財政調整基金	2,158,579	2,207,033	1,793,668	1,912,911	1,923,748	
	減債基金	371,907	357,653	346,013	763,369	799,089	
	その他特定目的基金・積立金	4,520,212	3,961,829	2,678,543	1,948,054	1,277,551	
積立金現在高計		7,050,698	6,526,515	4,818,224	4,624,334	4,000,388	
自主財源比率		60.4	57.6	59.9	59.7	59.2	
住民基本台帳人口 (年度末現在)		56,249	56,366	56,842	57,199	57,194	

(注) 1 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注) 2 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注) 3 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後 (基準財政需要額－基準財政収入額) から調整額を差し引いた額である。

(注) 4 令和元年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。



